

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年 9 月29日
【事業年度】	第100期（自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日）
【会社名】	株式会社アルバック
【英訳名】	ULVAC, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 久三
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
【電話番号】	(0467)89-2033(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 本吉 光
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目 3 番 1 号
【電話番号】	(03)5218-5700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 福田 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成12年 6 月	平成13年 6 月	平成14年 6 月	平成15年 6 月	平成16年 6 月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	109,078	147,431	126,129	127,472	157,851
経常利益（百万円）	6,993	9,004	1,991	3,550	7,266
当期純利益（百万円）	3,349	5,088	668	1,729	3,953
純資産額（百万円）	35,550	39,975	40,101	41,951	58,145
総資産額（百万円）	133,374	181,373	160,276	173,949	200,645
1株当たり純資産額（円）	1,096.27	1,232.73	1,236.62	1,288.44	1,506.15
1株当たり当期純利益（円）	103.28	156.90	20.62	48.10	108.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	26.7	22.0	25.0	24.1	29.0
自己資本利益率（％）	10.1	13.4	1.6	4.2	7.9
株価収益率（倍）	-	-	-	-	33.88
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	13,888	15,908	6,192	14,135	9,559
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,630	8,415	11,768	8,906	12,172
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	9,163	24,484	5,795	881	4,357
現金及び現金同等物の期末 残高（百万円）	9,468	10,103	10,389	15,124	16,635
従業員数（名）	3,322	3,614	3,658	3,648	3,712

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成12年 6 月	平成13年 6 月	平成14年 6 月	平成15年 6 月	平成16年 6 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	73,899	105,302	90,378	85,716	110,977
経常利益（百万円）	2,972	4,048	1,144	1,211	4,308
当期純利益（百万円）	816	2,106	591	569	2,753
資本金（百万円）	3,850	3,850	3,850	3,850	8,950
発行済株式総数（株）	32,428,438	32,428,438	32,428,438	32,428,438	38,428,438
純資産額（百万円）	24,121	25,915	26,004	26,479	41,988
総資産額（百万円）	81,201	121,316	109,114	111,811	126,570
1株当たり純資産額（円）	743.83	799.16	801.91	814.59	1,090.39
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当 額）（円）	7.00 (-)	10.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益 （円）	25.17	64.96	18.24	15.58	78.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	29.7	21.4	23.8	23.7	33.2
自己資本利益率（％）	3.4	8.4	2.2	2.1	8.0
株価収益率（倍）	-	-	-	-	46.84
配当性向（％）	27.8	15.3	38.3	44.9	25.4
従業員数（名）	1,072	1,149	1,186	1,178	1,188

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。

2【沿革】

当社は、昭和27年米国NRC Equipment Corporationと技術提携を前提とした総代理店契約を結び各種真空装置の輸入販売を目的として創業いたしました。

創業後の主要事項は次のとおりであります。

年月	主要事項
昭和27年 8 月	各種真空装置の輸入販売を目的として、日本真空技術株式会社（資本金 6 百万円）を創業。
昭和30年 4 月	大森工場を新設し、国産装置の製造に着手。
昭和31年11月	株式会社東洋精機真空研究所を合併し、尼崎工場として真空化学装置及び真空ポンプ等の規格品の製造に着手。
昭和34年 4 月	本社及び大森工場を横浜市に移転。
昭和36年 7 月	真空技術の基本を応用し、真空冶金事業を開始。
昭和37年 9 月	真空材料株式会社（商号変更 アルバックマテリアル㈱）を設立、耐火材料の販売を開始。
昭和37年10月	熱分析機器の専門メーカーとして真空理工株式会社（商号変更 アルバック理工㈱（現・連結子会社））を設立。
昭和38年10月	新生産業株式会社（昭和 4 年 9 月20日創立）に吸収合併されると共に、同日社名を日本真空技術株式会社と改称し、旧日本真空技術株式会社の事業内容を継続。
昭和39年 1 月	外国事業部リライアンス部を分離し、米国Reliance Electric and Engineering Co.と共同出資で日本リライアンス株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和39年 7 月	香港万豊有限公司と共同出資で合併会社Hong Kong ULVAC Co.,Ltd.を設立。
昭和41年 4 月	真空冶金事業部を分離し、真空冶金株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和43年 5 月	本社及び横浜工場を茅ヶ崎市に移転。
昭和45年 7 月	専売特約店の三和アルバック販売株式会社（商号変更 アルバック東日本㈱）を設立。
昭和46年 7 月	小型真空ポンプの専門メーカーとして真空機工株式会社（商号変更 アルバック機工㈱（現・連結子会社））を設立。
昭和47年 7 月	超材料研究所を千葉県に新設。
昭和50年12月	対米輸出の拠点として北米に現地法人ULVAC North America Corp.（商号変更 ULVAC Technologies, Inc.（現・連結子会社））を設立。
昭和52年 1 月	九州地区の営業活動の拡大のために九州アルバック株式会社（商号変更 アルバック九州㈱（現・連結子会社））を設立。
昭和54年 1 月	サービス事業部を分離し、アルバックサービス株式会社を設立。
	SI事業部を分離し、アルバック成膜株式会社（現・関連会社）を設立。
昭和56年10月	米国Helix Technology Corp.と共同出資でアルバック・クライオ株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和57年 1 月	台湾台北市にULVAC TAIWAN Co.,Ltd.（商号変更ULVAC TAIWAN, Inc.（現・連結子会社））を設立。
昭和57年11月	米国The Perkin Elmer Corp.と共同出資でアルバック・ファイ株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和57年12月	茨城県筑波学園都市（現つくば市）市内に筑波超材料研究所を設立。
昭和58年 2 月	中国北京市に北京事務所を開設。
昭和60年 3 月	核融合臨界プラズマ実験装置「JT-60」の真空排気系を納入。
昭和60年 4 月	関西の拠点工場としてアルバック精機株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和62年 1 月	大型装置の生産体制強化のため、青森県八戸市に東北真空技術株式会社（商号変更 アルバック東北㈱（現・連結子会社））を設立。
昭和62年 2 月	欧州地区のサービス体制強化のため、西独にULVAC G.m.b.H.を設立。
昭和62年 5 月	グループ会社支援のため、株式会社アルバック・コーポレートセンター（現・連結子会社）を設立。
昭和62年 9 月	英文社名をULVAC JAPAN,Ltd.と変更。

年月	主要事項
昭和63年10月	真空ポンプの量産体制確立のため、鹿児島に九州真空技術株式会社を設立。
平成 2 年 5 月	半導体製造装置の生産体制強化のため静岡県裾野市に富士裾野工場を新設。
平成 3 年12月	九州真空技術(株)がアルバック精機(株)を合併し、アルバック精機(株) (現・連結子会社) に商号変更。
平成 4 年 4 月	資本金12億10百万円より38億30百万円に増資。
平成 4 年 6 月	資本金38億50百万円に増資。
平成 6 年10月	アルバックサービス(株)がアルバックマテリアル(株)を合併し、アルバックテクノ(株) (現・連結子会社) に商号変更。
平成 7 年 5 月	韓国ソウル市に、ULVAC KOREA,Ltd. (現・連結子会社) を設立。
平成 7 年 9 月	中国に寧波中策動力機電集团有限公司と合併で寧波愛発科真空技术有限公司 (現・連結子会社) を設立。
平成 8 年11月	真空装置の生産能力拡充のため、東北真空技術(株)、アルバック九州(株)鹿児島事業所にクリーン工場を増設。
平成10年 1 月	シンガポールCSセンター、台湾新竹R&Dセンターを開設し、アジアのネットワークを拡大。
平成12年 4 月	台北五股サービスセンターを開設。
平成12年 8 月	ULVAC KOREA,Ltd. に生産工場として平澤工場を設置。
平成13年 5 月	寧波愛発科真空技术有限公司に新工場を設置。
平成13年 7 月	株式会社アルバック (英文社名ULVAC, Inc.) に商号変更。
平成13年11月	カスタマーサポート強化のためULVAC TAIWAN, Inc. 桃園CIP工場を設置。
平成14年 1 月	カスタマーサポート体制の充実のためULVAC SINGAPORE PTE LTDを設立。
平成14年 7 月	アルバック東日本(株)が高山アルバック(株)を合併し、アルバック イーエス(株) (現・連結子会社) に商号変更。
平成14年12月	米国Physical Electronics Industries,Inc. が保有するアルバック・ファイ(株)株式 (50%) を取得し、100%子会社化。
平成15年 3 月	米国RELIANCE ELECTRIC COMPANYより日本リライアンス(株)株式 (31%) を取得し、持分を81%に引き上げ。
平成15年 5 月	アルバック東北(株)、アルバックテクノ(株)、UMAT(株) (現・連結子会社) による機械加工、表面処理、精密洗浄の一貫工場を東北に設置。
平成15年 7 月	中国における本格的生産工場とCSソリューション工場として愛発科真空技術 (蘇州) 有限公司を設立。
平成15年 8 月	工業用インクジェット装置を製造・販売しているLitrex Corporation (現・連結子会社) の株式50%を取得。
平成16年 4 月	東京証券取引所市場第 1 部に株式を上場。
平成16年 5 月	資本金38億50百万円より81億円に増資。
	資本金81億円より89億50百万円に増資。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社30社、関連会社6社からなり、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に渡る製品を生産財として提供している真空総合メーカーであります。

事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空関連事業と真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面解析等を提供するその他の事業に区分できます。

各々の事業区分ごとの主要製品は下表のとおりであります。

事業区分		主要製品
真空関連事業	ディスプレイ及び電子部品製造装置	スパッタリング装置、各種CVD装置、液晶注入装置、アニール装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置
	半導体製造装置	スパッタリング装置、エッチング装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、メタルCVD装置、減圧CVD装置、酸化炉、拡散炉
	コンポーネント	真空ポンプ（ドライポンプ、油回転ポンプ、メカニカルブースターポンプ、油拡散ポンプ、スパッタイオンポンプ、クライオポンプ、ターボ分子ポンプ）、各種真空計、ヘリウムリークディテクタ、質量分析計、表面形状測定装置、電源、成膜コントローラ
	その他	超高真空装置、CN-CVD/GN-CVD装置、各種CVD装置、超高真空排気装置、スパッタリング装置、MBE装置、真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置
その他の事業		スパッタリングターゲット材、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属（Ta、Nb、W、Mo）、超微粒子（ナノメタルインク）、オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械用駆動装置、DCS（分散形）制御装置

なお、上記の真空関連事業とその他の事業の区分と「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一であります。

また、当社グループの主要製品の概要は、次のとおりであります。

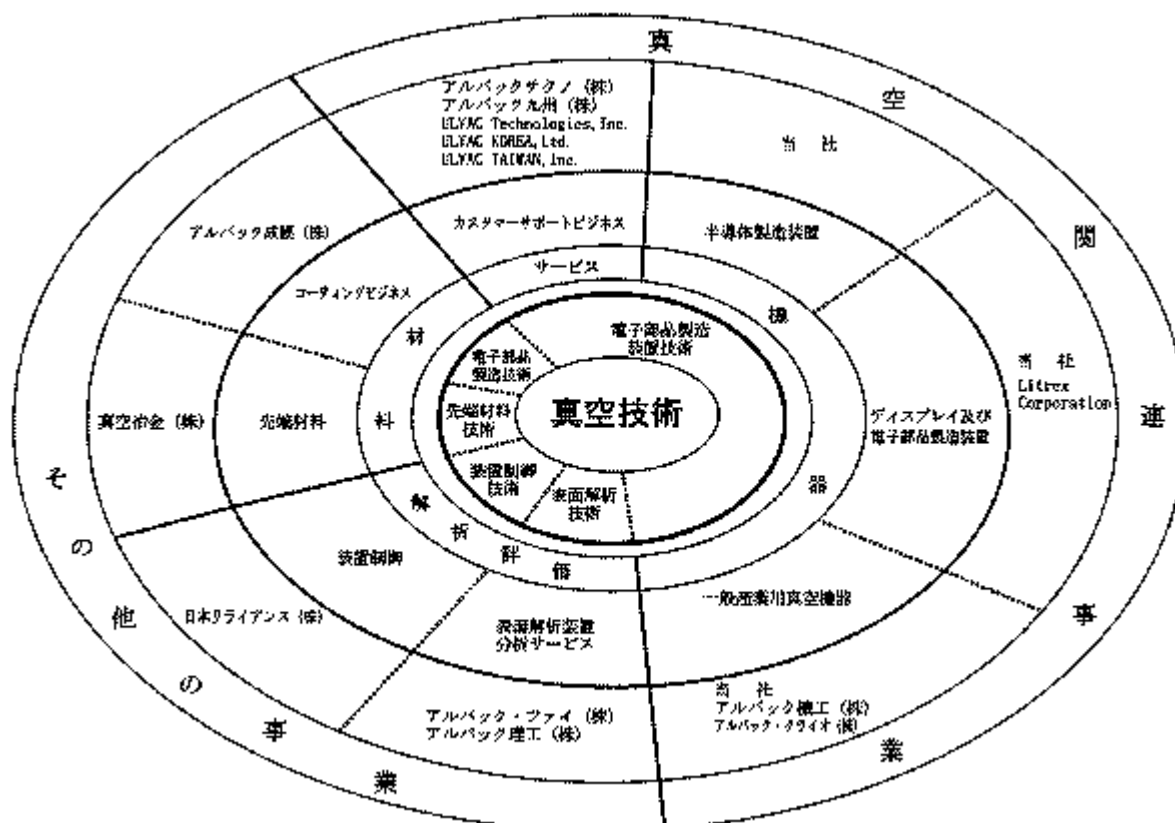
主要製品	概要
スパッタリング装置	高真空中で金属やシリサイドの円盤（ターゲット）に、高エネルギーのアルゴン原子をぶつけ、それに叩かれ飛び出してくる金属原子を付着させて成膜する装置。
CVD装置	つくる薄膜の種類に応じて原料をガス状態で供給し、下地膜の表面における化学触媒反応によって膜を堆積させる装置。
エッチング装置	真空中に被エッチング材料を入れ、その材料に合わせてエッチングガスを導入しプラズマ化し、エッチング種が被エッチング材料に吸着されると表面化学反応を起こし、エッチング生成物を排気除去する装置。
真空蒸着装置	真空中で特定の物質を熱し、そこから蒸発する原子や分子をより温度の低い面に凝縮させて、表面に膜を形成する装置。
真空熱処理炉	真空中で各種金属の焼入、ろう付、焼戻、容体化、時効、磁性処理等を行う装置。

以上のような装置により、携帯電話、パーソナルコンピューター、情報携帯端末（PDA）、太陽エネルギー利用機器、光通信デバイス、デジタル家電、自動車等の最終製品を構成するディスプレイ及び電子部品等が生み出されております。

当社グループは、装置・機器だけではなく、材料、解析評価、サービスを総合的に「アルバックソリューションズ」として提供することにより、グループとしてのシナジー効果を発揮しております。

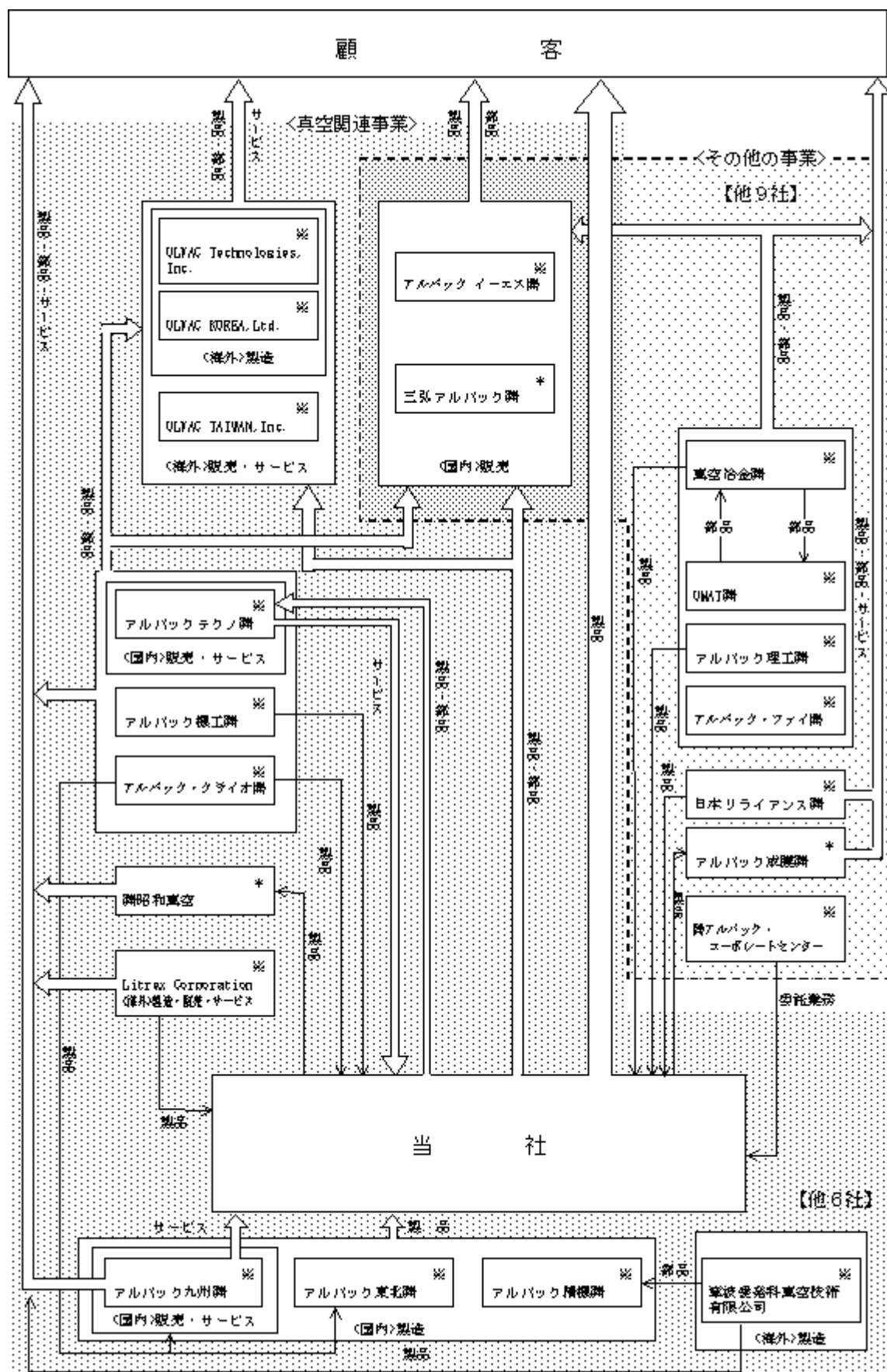
また、真空装置・機器とプロセス技術を組み合わせた顧客への提案も行っております。

アルバックソリューションズを構成する当社及び主な関係会社は、次のとおりであります。



アルバックソリューションズの一環として、カスタマーズサポート（ＣＳ）ソリューションズパッケージは、フィールドサービスの他、装置改良改善（ＣＩＰ）活動、部品提供、成膜材料提供、装置部品再生、洗浄及び表面処理、分析サービス、中古機提供、オペレーティングリースなどの総合サービスを提供しております。

また、各々の事業区分ごとの事業の流れは以下のとおりです。



(※) 連結子会社 (*) 持分法適用会社

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業	議決権の所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引他
					役員	職員	
(連結子会社)							
アルバック精機(株)	鹿児島県姶良 郡横川町	420	真空関連事業	100.0	兼任 1人	出向 1人	当社が販売する真空ポンプ、真 空バルブ等の設計、製造、及び 工場用地の賃与
アルバック東北(株)	青森県八戸市	350	真空関連事業	100.0	兼任 2人	出向 7人	当社が販売する真空装置の製 造、及び工場用地の賃与
アルバックテクノ(株)	神奈川県茅ヶ 崎市	125	真空関連事業	100.0	兼任 2人	出向 10人	当社が販売する真空装置の販 売・保守
アルバック九州(株)	福岡県福岡市 博多区	200	真空関連事業	100.0	兼任 3人	出向 1人	当社が販売する真空装置の製 造、販売、保守、及び工場用地 の一部賃与
アルバック機工(株)	神奈川県横浜 市港北区	80	真空関連事業	100.0	兼任 1人	出向 3人	小型真空ポンプ等の製造・販売
アルバック イーエス(株)	東京都中央区	90	真空関連事業 その他の事業	100.0 (33.0)	兼任 1人	出向 2人	当社の真空装置、部品等の販売
ULVAC Technologies, Inc.	米国マサチュ ーセッツ州	17,580千US\$	真空関連事業	100.0	兼任 3人	出向 1人	当社の真空装置、部品等の販 売、保守、製造
ULVAC KOREA, Ltd.	韓国平澤市	千WON 5,622,120	真空関連事業	100.0 (24.0)	兼任 2人	出向 5人	当社の真空装置等の販売、保 守、製造
ULVAC TAIWAN, Inc.	台湾台北市	41,860千NT\$	真空関連事業	82.1 (31.0)	兼任 2人	出向 2人	当社の真空装置等の販売、保守
寧波愛発科真空技術有限 公司	中国寧波市	82,810千RMB	真空関連事業	87.5 (24.0)	兼任 1人	出向 3人	当社の真空ポンプの製造、販売
アルバック・クライオ(株) (注)3	神奈川県茅ヶ 崎市	50	真空関連事業	50.0	兼任 1人	-	当社が使用するクライオポンプ 等の製造、販売
(株)アルバック・コーポレ ートセンター	東京都中央区	200	その他の事業	100.0	兼任 2人	出向 15人	当社グループの販売促進、広告 宣伝等管理業務
アルバック理工(株)	神奈川県横浜 市緑区	40	その他の事業	100.0	兼任 1人	出向 2人	熱分析・加熱機器の製造、販売
真空冶金(株)	千葉県山武郡 山武町	1,078	その他の事業	74.2	兼任 2人	出向 2人	当社が使用する金属材料加工品 の製造、販売
UMAT(株)	千葉県山武郡 山武町	430	その他の事業	100.0 (100.0)	-	-	電子工業用材料、真空装置の製 造、販売、及び工場用地の賃与
日本リライアンス(株)	神奈川県横浜 市金沢区	300	その他の事業	81.0	兼任 3人	-	産業機械用駆動装置の製造、販 売
アルバック・ファイ(株)	神奈川県茅ヶ 崎市	100	その他の事業	100.0	兼任 2人	出向 1人	表面評価装置等の製造、販売
Litrex Corporation (注)3	米国カリフォ ルニア州	13US\$	真空関連事業	50.0	兼任 1人	-	ディスプレイ製造用インクジェ ットシステムの製造、販売
(持分法適用関連会社)							
アルバック成膜(株)	埼玉県秩父市	272	その他の事業	37.6	兼任 2人	-	薄膜関連製品の製造、販売
三弘アルバック(株)	愛知県名古屋 市名東区	10	真空関連事業 その他の事業	35.0	兼任 1人	-	当社の各種装置、部品等の販売
(株)昭和真空	神奈川県相模 原市	2,136	真空関連事業	20.2	兼任 1人	-	真空装置の開発、製造、販売

(注)1. 「主要な事業」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の()内数字は、間接所有割合で内数であります。

3. 持分は、50%以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4. (株)昭和真空は、有価証券報告書を提出している会社であります。

5. 特定子会社に該当する会社は以下のとおりであります。

アルバック東北(株)、アルバック九州(株)、ULVAC Technologies, Inc.、真空冶金(株)、寧波愛発科真空技術有限
公司

6. 上記のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社
はありません。

7. (株)昭和真空は、平成16年4月に公募増資を行っており、資本金及び議決権の所有割合は増資後のものであり
ます。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成16年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
真空関連事業	2,820
その他の事業	556
全社(共通)	336
合計	3,712

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成16年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,188	38.5	13.7	7,909,023

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、関連会社を含めてアルバック関連労組協議会を組織し、活動を行っております。

労使関係については良好であり、特記すべき事項はございません。

また、各社の労働組合の状況は以下のとおりとなっております。

労働組合名	組合員数(名)
アルバック労働組合	740
アルバックテクノ労働組合	279
日本リライアンス労働組合	117
アルバック成膜労働組合	189
真空冶金労働組合	75
アルバック機工労働組合	23
アルバック理工労働組合	27
計	1,450

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、イラク情勢などの不安定要素がありましたが、米国では雇用環境の好転などにより好調な景気が持続しました。また、韓国、台湾や中国などのアジア地域でも設備投資が堅調に推移し回復基調が鮮明となりました。一方、わが国経済は、製造業全般で設備投資や輸出の増加にささえられ、堅調に推移いたしました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるディスプレイや半導体関連の業界では、薄型テレビ（液晶テレビ、プラズマディスプレイ）やデジタルカメラ、DVD（デジタル多用途ディスク）、携帯電話などのデジタル家電市場が拡大し、韓国、台湾を中心に積極的な投資が行われました。

当社グループはこのような経営環境に対処するため、独創的な新製品をタイミング良く市場投入し、アルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動をおこなってまいりました。また、お客様からの価格引き下げ要求による販売価格の下落に対し、生産改革第2段階の推進によりコストダウンを図るとともに、諸経費の削減を継続することで、固定費の圧縮を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は受注高1,781億96百万円と前年同期に比べ304億29百万円（20.6%）増加し、売上高につきましては、1,578億51百万円と前年同期に比べ303億78百万円（23.8%）増加いたしました。当連結会計年度の損益につきましては、経常利益が72億66百万円と前年同期に比べ37億16百万円（104.7%）増加いたしました。なお、当期純利益につきましては、39億53百万円と前年同期に比べ22億23百万円（128.5%）増加いたしました。

（真空関連事業）

ディスプレイ及び電子部品製造装置につきましては、韓国、台湾や日本において第5世代、第6世代液晶ディスプレイやプラズマディスプレイなどの設備投資が積極的に行われ、枚葉式スパッタリング装置「SMDシリーズ」、インライン式スパッタリング装置「SDPシリーズ」、インライン式真空蒸着装置「ECHシリーズ」の売上が好調を維持しました。

また、半導体製造装置はデジタル家電関連だけでなく、自動車関連向けパワーICやLEDなどの化合物半導体における設備投資が行われ、スパッタリング装置「CERAUSシリーズ」、「ENTRONシリーズ」やエッチング装置「NEシリーズ」、「NLDシリーズ」などの売上が好調でした。

コンポーネントは、主に液晶ディスプレイ製造装置向けの大型ドライポンプやクライオポンプ、自動車部品業界・家電業界向け真空ポンプなどの受注、売上が好調でした。

その結果、受注高につきましては、1,541億63百万円（前年同期比22.6%増）、受注残高756億8百万円（同36.8%増）、売上高につきましては、1,339億71百万円（同27.2%増）となりました。また、営業利益につきましては、77億38百万円（同125.2%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、アルバックソリューションズを生かしたグループ一体となった積極的な拡販活動を行い、液晶ディスプレイや半導体関連用スパッタリングターゲット材料や部品洗浄などの材料ビジネスと、ナノテクノロジー関連表面分析機器の受注、売上が堅調でした。

その結果、受注高につきましては、240億34百万円（前年同期比8.9%増）、受注残高64億40百万円（同2.4%増）、売上高につきましては、238億80百万円（同7.8%増）となりました。また、営業利益につきましては4億93百万円（同28.1%減）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は前年同期に比べ増加いたしました。売上高の増加に伴う売上債権の増加等により45億77百万円減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産や投資有価証券の取得による支出が増加したことにより、支出額が前年同期に比べ32億65百万円増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

上場時の公募増資及びオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資により、124億21百万円の資金を調達することができました。調達資金のうち50億円は当連結会計年度及び翌連結会計年度の研究開発のための資金に充当する予定でしたが、当連結会計年度は29億12百万円を使用いたしましたので、期末の現金及び預金として残した残金は、翌連結会計年度の研究開発のための資金に充当いたします。

また、調達の総額と研究開発のための資金の差額74億21百万円は、予定通り借入金の返済に充当いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	152,512	130.8
その他の事業	23,880	107.8
合計	176,392	127.1

（注）1．金額は、販売価格をもって表示しております。

2．受注生産品は、当連結会計年度に販売した製品を販売価格をもって表示しております。

3．消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	154,163	122.6	75,608	136.8
その他の事業	24,034	108.9	6,440	102.4
合計	178,196	120.6	82,049	133.3

（注） 消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	133,971	127.2
その他の事業	23,880	107.8
合計	157,851	123.8

（注）1．消費税等は含んでおりません。

2．真空関連事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合

品目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
ディスプレイ及び電子部品製造装置	58,126	55.2	80,421	60.0
半導体製造装置	18,135	17.2	20,138	15.0
コンポーネント	18,085	17.2	20,976	15.7
その他	10,963	10.4	12,436	9.3
計	105,311	100.0	133,971	100.0

（注） コンポーネントは真空ポンプ、真空計測器、部品・電源・ソフトであります。

3【対処すべき課題】

当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ・電子部品業界及び半導体業界におきましては、中期的に見ますと、ディスプレイやデジタル家電関連分野の成長は、周期的な変動をしながらも好調を維持すると予想されます。また、長期的には、ハイブリッドカーや二次電池、太陽電池などエネルギー・環境分野で新たな成長が始まると期待されます。地域的にみますと、今後中国が全世界の製造業を牽引すると予想されています。

製造装置業界におきましては、デフレ経済の影響による市場価格の下落が継続し、製造装置メーカー間での生き残りをかけた競争が激化し、長期的には、韓国や中国の製造装置メーカーが台頭する可能性があります。このような環境において、以下の経営戦略を重点項目として掲げております。

コストダウン戦略

生産改革第2段階の2年目を迎え、開発や設計、調達・購買、製造など「エンジニアリングと製品作りの改革」を軌道に乗せ推進いたします。多品種少量生産品を対象とする標準化を中心としたコストダウン主体の生産改革の推進(生産改革第1段階)と、開発装置であっても完成度が高い製品作り(生産改革第2段階)を行うことで、価格競争力と収益性の向上をめざします。

受注拡大戦略

競合他社が真似できない独創的で最先端の新製品を開発し、お客様へご提供することで受注拡大をめざします。また、お客様の生産品目に合わせ、当社グループの製造装置、材料、分析機器、コンポーネント、サービスなどをパッケージとして提案する「アルバックソリューションズ」を活用し、シナジー効果による受注拡大をめざします。さらに、製造装置は設備投資の増減の影響を受けやすいため、装置稼働後の部品洗浄・表面処理やメンテナンス、材料供給などを「CS(カスタマーサポート)ソリューションパッケージ」として提案し、サービスを総合的に受注することで受注拡大と業績の安定化をめざします。

財務戦略

生産改革が第2段階に進む中、引き続き、収益力の向上、運転資金の圧縮等を通じて営業活動によるキャッシュ・フローの改善に一段と努力していきます。また、当社グループの企業価値増大に向け、平成16年4月の公募増資資金と営業活動によるキャッシュ・フローなどを、後述の 新商品開発戦略、同 グローバル化戦略の実現に向けて投資いたします。

新商品開発戦略

フラットパネルディスプレイなどの分野では、中期的には大型基板ディスプレイ(第7世代以降の液晶ディスプレイやプラズマディスプレイパネル)製造装置、固体レーザーアニール装置、有機EL製造装置、長期的には大型基板用として期待されるインクジェットプリンティングなどの開発を推進していきます。半導体分野におきましては、化合物半導体やMEMSなどのデバイスに対応した製造装置の開発を強化します。また、実装基板や光学薄膜など電子部品用製造装置、液晶ディスプレイ製造装置用大型ドライポンプなどの開発を推進していきます。

グローバル化戦略

成長する地域である韓国、台湾、中国を中心に引き続き事業を拡大いたします。当社グループは、中国において製造装置やコンポーネントの本格的な生産を開始し、急成長する中国市場に対応した生産会社の設立や事業統括会社の設立を検討していきます。韓国においては第7世代以降の液晶ディスプレイ製造装置の生産工場を建設し、韓国市場での確固たる地位を築くことに注力いたします。また、お客様満足度向上のため、台湾、中国、韓国、シンガポールなどの拠点を増強し、技術者のレベルアップなど、急成長するアジア地域でカスタマーサポート体制を強化します。

当社グループは以上の重点戦略を踏まえ、真空技術をコア技術とし、製造装置、材料、サービスなど総合的なソリューションを提供するグループとして事業の拡大に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は主に以下のようなものがあります。

ディスプレイ及び半導体市場の変動による影響

当社グループは、ディスプレイや半導体などの製造工程で使われる真空装置において、独自の技術開発を行い、市場に投入することにより、シェアを獲得し成長してきました。同分野の売上高は、連結売上高の60%以上を占めており、ディスプレイメーカーや半導体メーカーの需給のバランスに伴い、設備投資の大幅な縮小によって当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

研究開発による影響

当社グループは、積極的な研究開発投資を継続的にこなうことで、常に最先端技術を使用した新製品を市場に投入してきました。しかしながら、新技術を製品化する上で期待どおりの成果があがらない場合や、市場への投入時期のずれ等により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争による影響

当社グループの主要なお客様であるディスプレイ業界では、デジタル家電の拡大に伴い堅調に設備投資が行われております。しかし、お客様からの強い販売価格の引き下げ要求が恒常化している上、今後、競合メーカーなどの参入による販売競争の激化や、材料や購入品の価格高騰による原価上昇により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外売上高増加による影響

当社グループの海外売上高比率は39.6%となり、その大半が中国、韓国及び台湾などのアジア地域となっております。為替リスクを回避するために円建取引を原則としておりますが、こうした地域での販売に関して、円高時には価格競争力の面で海外メーカーに比べて不利となり、また一部外貨建輸出も存在し、急激な為替変動によって価格の変動が生じ為替リスクとなることがあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

品質に関する影響

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立し、高いレベルのサービスを提供してきました。しかしながら、先端技術の製品を提供しているため、開発的な要素も多く、予期せぬ不良が発生して無償回収修理などにつながるような場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に関する影響

当社グループは、各種真空装置についての多数の特許を保有し、また積極的に権利獲得をめざしております。また、その製品に関わる特許調査も行っております。しかしながら、第三者から予見不能な特許侵害訴訟を提訴された場合に、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスク

当社グループが事業遂行にあたり、同業他社および他業種企業と同様に世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力により、当社グループ業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約（国内）

相手方	契約内容	対価
三洋電機(株)	有機LED装置に関する技術の実施許諾 平成12年3月1日～特許有効期間	正味販売高に対する一定率
(株)堀場製作所	ガスサンプリング装置に関する技術の実施許諾 平成10年8月11日～平成17年8月10日	正味販売高に対する一定率
(株)パウデック	MOCVD装置に関する技術の技術移転 平成13年11月19日～平成16年11月18日	正味販売高に対する一定率

(2) 技術導入契約（国外）

相手方	契約内容	対価
Eastman Kodak Com.	有機LED装置に関する技術の実施許諾 平成12年3月1日～特許有効期間	正味販売高に対する一定率
Optical Coating Laboratory, Inc.	メタモード特許のライセンス 平成16年2月20日～特許有効期間	正味販売高に対する一定額

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、当社を中心として以下のとおり実施いたしております。

当社グループは、真空技術を応用し次世代・最先端の分野における研究開発活動を経営の重要な柱と考えております。平成12年12月より活動を開始いたしました半導体技術研究所をはじめ、技術開発部、千葉超材料研究所、筑波超材料研究所の各開発拠点におきまして活発な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度におきましては、最先端半導体製造プロセス分野及び有機EL、大型基板液晶ディスプレイ、PDP等の電子部品分野を中心に積極的な開発投資を行い大きな成果をあげております。一方、ナノメタルインク製造をはじめとするナノテクノロジーや環境・次世代エネルギー分野でも独創的な技術を開発し、新たなニーズを開拓しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、48億43百万円であります。

事業の種類別セグメントの主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

真空関連事業

(1) 固体グリーンレーザアニール装置の開発

低温ポリシリコン薄膜トランジスタを用いた液晶ディスプレイや有機ELディスプレイ（OLED）などの現在最も注目されるフラットパネルディスプレイ（FPD）のキー製造工程として、シリコン多結晶（ポリ）化技術があります。この技術はパネル製造工程の基板となる薄板ガラスの融解や変形が生じない低温プロセスでポリシリコンTFTを形成しなければならないため、エキシマレーザ照射によりアモルファス（非晶質）シリコンを瞬時に結晶化させる方法（レーザアニール）が採用されてきました。しかしながら、このエキシマレーザアニール装置では、原理上、活性ガスの放電を利用しているためにレーザ発振管・光学部品の活性ガスによる損傷とガス純度の劣化に伴うレーザ出力の不安定性がみられるため日常的なメンテナンスを必要とし、高品質なポリシリコンの製造に利用するのも困難でした。これらを背景に、今後のFPD製造工程の大きなブレークスルーをめざし、産業用固体レーザ発振器製造技術において実績のある三菱電機(株)がFPD用として「世界最高出力200W固体グリーンレーザ発振器」を開発し、これを搭載した世界初の「固体グリーンレーザアニール装置」を当社が新規開発いたしました。本装置では、レーザ発振器が全固体部品で構成されているため高稼働率で安定したプロセスが実現でき、長尺でかつ均一なラインビームと大面積XYステージの高精度・高速駆動技術により第5世代の大型基板にも対応可能です。本開発成果をFPD製造工程に導入することにより安定した高品質なポリシリコン膜を大面積で均一に形成することができ、製造コストの大幅な削減が可能となります。

(2) MEMS用製造技術の開発とファンドリーサービスの開始

当社には半導体ウェーハに対する特徴的な加工技術として、高誘電体膜や磁性膜など従来の装置技術では困難であった機能性材料の成膜技術、さらに石英の深堀や低蒸気圧物質材料のドライエッチング技術などがあります。また、当社が独創的な技術として開発した「蒸着重合法」は、多種多様な試料表面に、撥水性、親水性、生体適合性、抗菌性といった機能を付加することができ、加えて複雑で微細な加工形状の表面上細部に渡って均一な重合膜を形成することから多方面のニーズに応えております。この他に、ナノテクノロジーの応用分野で期待されるカーボンナノチューブ及び超微粒子（ナノメタルインク）製造技術や極微小領域の表面分析ツールも独創的な開発を進めております。

上記加工技術の開発成果は、日本発の次世代産業創出として注目されているMEMS

（Micro Electro Mechanical System）・マイクロマシン分野向け新デバイス製造プロセスの開発に大きく貢献しております。現在、さらに開発を進め、これらの加工ラインを整備し、リソグラフィや設計からダイシング・ボンディングまでの工程を加えた一貫ラインとして立ち上げることに成功し、製造装置メーカーとしての技術とノウハウを活かしながらMEMS用デバイス加工や材料の製作・供給を行うMEMSファンドリーサービスも開始しております。

(3) 大型ドライ真空ポンプを開発

薄型テレビなどで需要が急拡大している液晶ディスプレイの製造工程には、大型化するガラス基板に対応する製造装置の開発とともに、装置性能を最大限にあげ、安定した製造プロセスにより製造コストを削減できる排気速度の高いドライ真空ポンプの開発も必要不可欠となります。当社が開発した世界最大級(58,000L/min)の排気速度を有するドライ真空ポンプは、開発当初より顧客ニーズを十分に取り入れ、省スペース、省電力（当社開発のドライ真空ポンプ省電力用アタッチメントEco-shock取付けにより、従来機より25%可能）などが達成でき、第7世代液晶ディスプレイ以降の製造装置搭載用の画期的なポンプとして注目されております。

(4) 真空搬送プラットフォームを開発、ラインアップ商品化

複数のプロセスを真空中で一貫処理するシステムとして、実験機から量産用装置に至るまでクラスターツール（マルチチャンバー型の装置でその中心に搬送機構を搭載した単機能モジュールシステム）は必要不可欠となっております。現在、半導体製造装置やFPD製造装置の多くはこのクラスターツールを採用しております。当社では、クラスターツールの重要な構成機器である真空搬送ロボット（以下ロボット）及び真空搬送プラットフォーム（以下プラットフォーム）を長年にわたり開発し、その蓄積された実績をもとに充実したモデル数をラインナップすることができました。プラットフォームは接続するプロセスチャンバーの数に応じ、プラットフォームの形状を多角形としております。当社のプラットフォームは四角形、五角形、六角形、七角形、八角形をコアとして、さらにそれらのタンデム構造を採用することにより多彩なラインアップを開発、商品化いたしました。

(5) ミニライン対応の絶縁膜エッチング装置の開発

最先端半導体製造ラインでは大口径の300mmウェーハ対応装置新規導入が進められております。デジタル家電を中心に、ますます需要の高まるシステムLSIを中心とした300mmラインの特長は、従来のメモリー製造ラインのような大規模製造工場とは異なり、いかに速い時間で目的のウェーハ処理工程を完了するかが重要であり、従来のロット単位（ウェーハ25枚もしくは50枚で1ロット）での管理だけでなく、ウェーハ枚数単位のような少ない単位で管理ができる小回りのきく装置が求められます。当社は、シングルモジュールタイプ方式を採用することによりウェーハ枚数単位で処理工程を管理でき、クリーンルーム内での無駄のない効果的配置が可能な省スペース型でかつ高生産性（最大30枚/時間以上）300mmウェーハ対応絶縁膜エッチング装置として NEXUS（ネクサス）130 を開発いたしました。今後、多くのデバイスメーカーがめざす方向性として、300mmウェーハを小ロットもしくは枚数単位で管理するSoC（シリコン・オン・チップ）用ミニライン対応の製造装置の需要が増加してきますが、NEXUS130はこれに最適なエッチング装置といえます。

(6) ArFレジスト対応層間絶縁膜エッチング技術の開発

微細化が進む最先端半導体製造技術では、多層配線プロセスにおける層間絶縁膜のドライエッチング加工技術が最も重要な開発テーマの一つとなっております。微細加工の目安となる加工幅65nm（nmナノメートル；10億分の1mスケール）から45nmのテクノロジーノードではArFレーザによる露光技術が導入され、適合する感光性レジスト材料は非常に脆弱なものとなり、レジスト変形が起りやすく、またレジストの下地にある被ドライエッチング材料の絶縁膜のエッチング加工側壁が荒れやすく（ストリエーション）なり、十分な加工精度とレジストに対する絶縁膜のエッチング選択性が得られなくなります。

この課題に対し、低圧力でも高密度で低い電子温度の得られる当社独自開発の磁気中性線放電（NLD）プラズマエッチング技術を活用し、レジスト材料の原材料となる有機物との化学反応に寄与するラジカル（反応活性種）の濃度を抑え、イオン性エッチング領域の反応プロセスを開発することにより、ストリエーションの無い高選択比で、微細領域でも十分に平滑な加工面が得られるプロセスを完成いたしました。この開発成果により2010年までの微細化プロセスに対応する加工技術を確立することができます。

(7) 大型FPD製造装置対応の世界最大の排気速度を実現するターボ分子ポンプを開発

薄型テレビなどで需要が急拡大している液晶ディスプレイに代表されるFPDの製造工程では、大型化するガラス基板に対応する製造装置の開発とともに、装置性能を最大限にあげ、安定した製造プロセスを達成し製造コストを大幅に削減できるような排気速度の高い真空ポンプの開発が必要不可欠となります。

当社と三菱重工業㈱は、このような背景のもと、大型FPD製造装置市場（特に大型蒸着装置）向けに、1秒当たり窒素排気で最大6,300リットル、水素排気で最大5,000リットルという、同タイプ従来型に比べ約1.5倍の世界最大排気速度を実現するデジタル制御磁気軸受型ターボ分子ポンプを開発いたしました。また、バルブ・配管などの周辺機器の削減とターボ分子ポンプの背圧特性を高めることにより後段の粗引きポンプの小型化も可能にします。本開発成果のターボ分子ポンプを搭載したシステムの構築により、FPD製造用蒸着装置の（ランニングコストも含めた）トータルコスト削減と設置面積の縮小化を効果的に実現できます。

(8) バッチタイプ処理の300mm用自然酸化膜除去装置の開発

先端半導体デバイス製造工程では従来、フッ化水素水等を利用したウェット処理により主要な薄膜形成前のシリコン自然酸化膜除去を行ってきました。ところが、微細化が進むに従い、数十nm径の微細化加工ホール底部をクリーニング液が浸透しないなどの理由により、ウェット処理方法の限界が大きな障壁となってきました。このため、微細化／高速化に向けた半導体デバイスの開発・生産に携わる多くのエンジニアからは、安定した高生産性が得られ、低ランニングコストを実現するドライ自然酸化膜除去技術が望まれておりました。

当社はこの背景を踏まえ、世界で初めて300mm対応のバッチタイプ自然酸化膜除去装置 RISE-300（ライズ300）を開発いたしました。この開発成果により難関であった自然酸化膜除去エッチング工程を安定させ、かつ低ランニングコストにて確実に高生産性が得られるプロセスに変貌させることができました。また RISE-300 は、サイドメンテナンスフリーでコンパクトな設計コンセプトを踏襲しておりますので、デバイス生産工場内設備レイアウト上でフレキシブルな対応も可能となります。さらに本装置は、ウェット処理に比べ均一でかつ確実な自然酸化膜除去が達成できる最大の利点から、将来の新デバイス・高機能デバイス開発と生産に大変革を与える画期的な装置として半導体の各分野から期待されております。

当事業に係る研究開発費は、46億48百万円であります。

その他の事業

消費電力削減をもたらす高性能次世代ULSI用低抵抗材料の開発

本開発の目標は、チタン（Ti）及びタンタル（Ta）ターゲット中の酸素を次世代半導体材料で要求される以上に低減させることです。

トランジスタのうち消費電力の大きいゲート電極やバリヤー材にはTiやTa等の高融点活性金属が使用されており、これら材料中の含有酸素量を低減して接触抵抗を下げることはトランジスタの消費電力削減に大きく寄与いたします。しかし、これらの材料は酸素との親和力が強く、特にTiは一旦精製されて得られた酸素含有量をさらに低減することは従来方法では非常に困難とされておりました。

Tiターゲット中の酸素の低減方法は、原料素材の酸素低減及び超高真空EB溶解炉によるインゴット作製の2段階といたしました。素材の酸素低減は電気化学法により行い、かなりの酸素の低減が得られております。これらの結果を基に、改めて量産化のニーズと必要投入設備、量産時のコスト等の調査および検討を行っております。

Taについては、超高真空EB溶解炉によるインゴットの製造と、この溶解インゴットを使用してターゲットの試作を進め、製作コストの低減とともに性能の向上が期待されることから、評価の具体的なスケジュールを立案して進めております。

当事業に係る研究開発費は、1億95百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態

（資産）

急激な増収に伴い、前年同期に比べ売掛金が111億34百万円、受取手形33億75百万円、受注残高の増加に伴い、たな卸資産が36億25百万円増加いたしました。本社工場等建設に伴い、建物及び構築物が33億43百万円増加し、また、グループ各社の収益力増強のために増資を行い、関係会社株式等が25億25百万円増加いたしました。

（負債）

受注高の急激な伸長により、前年同期に比べ買掛金等債務残高93億9百万円などが増加いたしました。

（資本）

上場時の公募増資及びオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資により資本金が51億円増加し、資本剰余金が73億21百万円増加した他、利益剰余金が34億59百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は前年同期に比べ増加いたしました。売上高の増加に伴う売上債権の増加により45億77百万円減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産や投資有価証券の取得による支出が増加したことにより、支出額が前年同期に比べ32億65百万円増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

上場時の公募増資及びオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資により、124億21百万円の資金を調達することができました。調達資金のうち50億円は当連結会計年度及び翌連結会計年度の研究開発のための資金に充当する予定でしたが、当連結会計年度は29億12百万円を使用いたしましたので、期末の現金及び預金として残した残金は、翌連結会計年度の研究開発のための資金に充当いたします。

また、調達の総額と研究開発のための資金の差額74億21百万円は、予定通り借入金の返済に充当いたしました。

(2)経営成績

当連結会計年度の業績は受注高1,781億96百万円と前年同期に比べ304億29百万円（20.6%）増加し、売上高につきましては、1,578億51百万円と前年同期に比べ303億78百万円（23.8%）増加いたしました。当連結会計年度の損益につきましては、経常利益72億66百万円となりました。なお、当期純利益につきましては、39億53百万円となりました。

（真空関連事業）

ディスプレイ及び電子部品製造装置につきましては、韓国、台湾や日本において第5世代、第6世代液晶ディスプレイやプラズマディスプレイなどの設備投資が積極的に行われ、枚葉式スパッタリング装置「SMDシリーズ」、インライン式スパッタリング装置「SDPシリーズ」、インライン式真空蒸着装置「ECHシリーズ」の売上が好調を維持しました。

また、半導体製造装置はデジタル家電関連だけでなく、自動車関連向けパワーICやLEDなどの化合物半導体における設備投資が行われ、スパッタリング装置「CERAUSシリーズ」、「ENTRONシリーズ」やエッチング装置「NEシリーズ」、「NLDシリーズ」などの売上が好調でした。

コンポーネントは、主に液晶ディスプレイ製造装置向けの大型ドライポンプやクライオポンプ、自動車部品業界・家電業界向け真空ポンプなどの受注、売上が好調でした。

その結果、受注高につきましては、1,541億63百万円、受注残高756億8百万円、売上高につきましては、1,339億71百万円となりました。また、営業利益につきましては、77億38百万円となりました。

なお、当事業の売上高を品目別にみますと、ディスプレイ及び電子部品製造装置804億21百万円（前年同期に比べ222億94百万円（38.4%）増加）、半導体製造装置201億38百万円（同20億3百万円（11.0%）増加）、コンポーネント209億76百万円（同28億90百万円（16.0%）増加）、その他124億36百万円（同14億73百万円（13.4%）増加）となっております。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、アルバックソリューションズを生かしたグループ一体となった積極的な拡販活動を行い、液晶ディスプレイや半導体関連用スパッタリングターゲット材料や部品洗浄などの材料ビジネスと、ナノテクノロジー関連表面分析機器の受注、売上が堅調でした。

その結果、受注高につきましては、240億34百万円、受注残高64億40百万円、売上高につきましては、238億80百万円となりました。また、営業利益につきましては4億93百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、半導体・電子機器関連の評価装置を中心に90億56百万円の投資を行いました。

真空関連事業におきましては、主に、半導体・電子機器関連CVD、スパッタリング等の評価装置、当社本社建物及び鹿児島県のディスプレイ用装置製造工場に、82億46百万円の投資を行いました。

その他の事業につきましては、主に、二次イオン質量分析及び成膜材料部門、高融点活性金属部門の機械装置・工具器具及び備品に、8億10百万円の投資を行いました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成16年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎市)	真空関連事業	全社管理業務 研究開発業務 一般電子部品製 造装置 一般産業機器 超高真空機器 真空計分析装置 上記に関わる設 備	7,646	4,539	410 (46)	548	13,144	798
富士裾野工場 (静岡県裾野市)		半導体製造装置	1,669	5,050	1,130 (50)	44	7,893	168
半導体技術研究所 (静岡県裾野市)		研究開発に関わ る装置	1,005	297	1,870 (53)	77	3,249	50
東京事務所 (東京都中央区)		販売業務に関わ る設備	38	1	- (-)	10	49	71
千葉超材料研究所 (千葉県山武郡山武町)		研究開発に関わ る装置	212	254	17 (5)	58	541	33
筑波超材料研究所 (茨城県つくば市)			154	175	79 (3)	47	455	24

(2) 国内子会社

(平成16年6月30日現在)

会社名	事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				設備の内容	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アルパッ ク精機株 式会社	本社工場	鹿児島 県始良 郡横川 町	真空関連事 業	工場棟他	587	237	- (-)	38	865	90
アルパッ ク東北株 式会社	本社工場	青森県 八戸市	真空関連事 業	建屋及び付 帯設備他	1,593	689	- (-)	71	2,353	252
アルパッ クテクノ 株式会社	茅ヶ崎CSセ ンター他	神奈川 県茅ヶ 崎市	真空関連事 業	メンテナ ンス等サー ビス設備	377	275	619 (12)	27	1,298	156
アルパッ ク九州株 式会社	鹿児島事業 所	鹿児島 県始良 郡横川 町	真空関連事 業	配管・動力 等生産設備	1,948	327	- (-)	24	2,299	255
	熊本CSセン ター	熊本県 菊池郡 泗水町		空調・ガス 等生産設備	118	24	83 (7)	3	228	27
	大分CSセン ター	大分県 大分市		空調・給水 等生産設備	96	8	133 (3)	6	243	17
アルパッ ク機工株 式会社	鹿児島事業 所	鹿児島 県始良 郡横川 町	真空関連事 業	小型真空ポ ンプ・真空 機器等生産 設備	5	-	- (-)	18	23	74
	宮崎事業所	宮崎県 西都市		小型真空ポ ンプ等生産 設備	162	76	51 (50)	50	339	43
	技術開発セ ンター	神奈川 県横浜 市港北 区		小型真空ポ ンプ・真空 機器等生産 設備	2	0	- (-)	10	12	16
アルパッ ク理工株 式会社	本社	神奈川 県横浜 市緑区	その他の事 業	熱測定・赤 外線加熱機	84	3	1,100 (3)	12	1,199	42
真空冶金 株式会社	本社工場	千葉県 山武郡 山武町	その他の事 業	非鉄金属製 造設備	382	671	80 (31)	91	1,224	91
UMAT株式 会社	九州事業所	鹿児島 県始良 郡横川 町	その他の事 業	ターゲット 等生産設備	309	176	- (-)	21	506	58
	東北事業所	青森県 八戸市		ターゲット 等生産設備	322	218	- (-)	52	592	75
日本リラ イアンス 株式会社	本社工場	神奈川 県横浜 市金沢 区	その他の事 業	工場棟他	370	97	299 (14)	71	836	171
アルパッ ク・ファ イ株式会 社	本社工場	神奈川 県茅ヶ 崎市	その他の事 業	分析装置他	43	280	- (-)	162	485	88

(3) 在外子会社

(平成16年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ULVAC KOREA,Ltd.	平澤工場 (韓国平澤 市)	真空関連事業	工場棟他	397	26	- (-)	33	456	183
寧波愛発科真 空技術有限公 司	本社工場 (中国寧波 市)	真空関連事業	真空ポンプ 生産工場	387	304	- (-)	42	733	108

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 上記の他、連結会社以外からの賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
東京事務所	東京都中央区	真空関連事業	事務所(賃借)	-	75

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
真空冶金株 式会社	本社工場	千葉県山武郡 山武町	その他の事業	土地(賃借)	14	4
	東京事務所	東京都中央区		事務所(賃借)	-	21
株式会社アル バック・コー ポレートセン ター	東京事務所	東京都中央区	その他の事業	事務所(賃借)	-	9
アルバック イーエス株 式会社	東京事務所	東京都中央区	真空関連事業	事務所(賃借)	-	17

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社工場	神奈川県茅ヶ崎市	真空関連事業	事務設備増強 (ERP用機器)	150	-	自己資金	平成16年 10月	平成17年 1月
				事務設備増強 (ネットワーク関連)	236	-	自己資金	平成16年 7月	平成16年 10月
				生産設備改修 (消防設備)	100	-	自己資金	平成16年 9月	平成17年 2月
	千葉超材料 研究所	千葉県山武郡		生産設備改修 (受電設備)	160	-	自己資金	平成17年 4月	平成17年 6月
	半導体 技術研究所	静岡県裾野市		生産設備改修 (建物補修)	100	-	自己資金	平成17年 4月	平成17年 6月
	鹿児島 事業所	鹿児島県始良郡横川町		生産設備増強 (新型ドライポンプ生産工場)	720	-	自己資金	平成16年 7月	平成17年 3月
アルバック 東北株式会社	本社工場	青森県八戸市	真空関連事業	生産設備増強 (工作機械)	190	16	借入金	平成16年 1月	平成16年 8月
アルバック 精機株式会社	本社工場	鹿児島県始良郡横川町	真空関連事業	生産設備増強 (真空ポンプ生産設備)	278	-	自己資金	平成16年 8月	平成17年 6月
				生産設備増強 (新型ドライポンプ生産設備)	800	-	自己資金	平成16年 8月	平成17年 6月
					200	-	借入金	平成16年 10月	平成17年 6月
ULVAC KOREA ,Ltd.	玄谷工場	韓国平澤市	真空関連事業	生産設備増強 (ディスプレイ用装置生産工場)	890	-	増資	平成16年 8月	平成17年 3月
寧波愛発科 真空技術 有限公司	本社工場	中国寧波市	真空関連事業	生産設備増強 (ポンプ増産設備)	156	-	自己資金	平成17年 1月	平成17年 3月
真空冶金 株式会社	本社工場	千葉県山武郡	その他の事業	設備増強(ボンディング設備)	200	160	自己資金	平成16年 4月	平成16年 9月
				設備増強 (洗浄用設備)	170	-	自己資金	平成16年 9月	平成16年 12月

(注) 当社グループの製品及び装置は、主に受注生産によっておりますので、同製品及び装置であっても性能が一様ではありません。よって、個々の生産能力を画一的に算定することが困難であります。したがって、生産能力の記載はしていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成16年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年9月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	38,428,438	38,428,438	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	38,428,438	38,428,438	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成16年4月20日 (注)1	5,000,000	37,428,438	4,250	8,100	6,101	8,961
平成16年5月19日 (注)2	1,000,000	38,428,438	850	8,950	1,220	10,181

(注)

1．有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株発行増資

発行価格 2,200円
引受価額 2,070.20円
発行価額 1,700円
資本組入額 850円

2．第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに伴う）による新株発行増資

割当先 野村證券株式会社
引受価額 2,070.20円
発行価額 1,700円
資本組入額 850円

(4) 【所有者別状況】

平成16年 6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	57	35	383	123	67	19,746	20,344	-
所有株式数 （単元）	-	130,847	7,302	77,193	11,925	1,731	156,822	384,089	19,538
所有株式数の 割合（％）	-	34.07	1.9	20.1	3.1	0.45	40.83	100.00	-

（注）１．自己株式586株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に86株を含めて記載しております。

２．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年 6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3 - 5 - 12	3,202	8.33
アルバック持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	2,194	5.71
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 - 1 - 5	1,604	4.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口）	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	1,604	4.17
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3 - 21 - 24	1,604	4.17
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006	1,582	4.12
稲畑産業株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1 - 15 - 14	870	2.26
星光ビル管理株式会社	大阪府大阪市中央区伏見町4 - 4 - 1	735	1.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	727	1.89
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4 - 3	698	1.82
計	-	14,819	38.56

（注）１．日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の株数1,604千株（所有株式数の割合4.17％）は、株式会社三井住友銀行が三井アセット信託銀行を通じて同行に委託した信託財産であり、その議決権行使の指図権は株式会社三井住友銀行に留保されております。

２．前事業年度末現在主要株主であった松下電器産業株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 3,600	-	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 38,404,800	384,048	同上
単元未満株式	普通株式 19,538	-	同上
発行済株式総数	38,428,438	-	-
総株主の議決権	-	384,048	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ㈱アルバック	茅ヶ崎市萩園2500	500	-	500	0.00
（相互保有株式） 三弘アルバック㈱	名古屋市名東区高間町544	3,600	-	3,600	0.01
計	-	4,100	-	4,100	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年 9 月29日現在

区分	株式の種類	株式数（株）	価額の総額（円）
自己株式取得に係る決議	-	-	-

（注）平成16年 9 月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ 3 第 1 項 第 2 号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループにおきましては、株主への利益配分を最重要政策と位置付け、1株当たりの利益を高めるべく収益力の向上に努め、収益性及び財政状態を勘案し、企業体質の強化及び今後の事業展開に必要な内部留保につき熟慮し、業績等に応じた総合的な判断により適正な配分を行う方針であります。当方針に基づき、当期の配当は、前期比 3 円増配の 1 株10円とし、併せて平成16年 4 月20日の東京証券取引所市場第一部上場を記念して 1 株10円の記念配当を実施することいたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成12年 6 月	平成13年 6 月	平成14年 6 月	平成15年 6 月	平成16年 6 月
最高（円）	-	-	-	-	4,900
最低（円）	-	-	-	-	3,310

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

なお、平成16年 4 月20日をもって東京証券取引所（市場第一部）に上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

回次	平成16年 1 月	平成16年 2 月	平成16年 3 月	平成16年 4 月	平成16年 5 月	平成16年 6 月
最高（円）	-	-	-	4,850	4,900	4,040
最低（円）	-	-	-	3,990	3,770	3,310

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

なお、平成16年 4 月20日をもって東京証券取引所（市場第一部）に上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中村 久三	昭和22年2月24日生	昭和49年10月 当社入社 昭和63年7月 千葉超材料研究所長 平成2年9月 取締役 平成6年7月 常務取締役 平成8年9月 代表取締役社長（現在）	40
代表取締役 副社長	生産本部長 共業生産統括室 長	諏訪 秀則	昭和26年6月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成4年7月 電子・イオン機器事業部長 平成6年7月 電子機器事業部長 平成6年9月 取締役 平成9年7月 常務取締役 平成10年7月 電子機器事業本部長 平成11年7月 共業生産統括室長（現在） 平成12年7月 代表取締役専務取締役 平成15年7月 生産本部長（現在） 平成15年9月 代表取締役副社長（現在）	30
常務取締役		小日向 久治	昭和24年9月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年7月 半導体装置事業部長 平成2年9月 取締役 平成8年7月 半導体事業推進部長 平成8年9月 第1半導体装置事業部長 平成9年7月 常務取締役（現在） 平成10年2月 ULVAC Technologies, Inc. 代表取締役社長（現在） 平成10年7月 半導体装置事業本部長	21
常務取締役	筑波超材料研究 所長	山川 洋幸	昭和23年11月2日生	昭和53年10月 当社入社 昭和61年7月 技術開発部長 平成2年9月 取締役 平成4年7月 超高真空事業部長 平成6年7月 筑波超材料研究所長（現在） 平成11年7月 半導体技術研究所長 平成12年7月 常務取締役（現在）	34
常務取締役	半導体装置事業 本部長	桜田 勇蔵	昭和18年2月1日生	昭和49年12月 東京大学原子核研究所助手 昭和59年10月 当社入社 昭和62年12月 I M事業部長 平成6年7月 第2半導体装置事業部長 平成8年9月 取締役 平成10年7月 第1半導体装置事業部長 平成12年7月 半導体装置事業本部長（現 在） 平成13年9月 常務取締役（現在）	30
常務取締役	規格品事業部長	中村 静雄	昭和27年11月23日生	昭和53年4月 当社入社 平成2年7月 計器事業部長 平成8年7月 規格品事業部長（現在） 平成8年9月 取締役 平成12年7月 特約店部長 平成15年9月 常務取締役（現在）	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画室長	常見 佳弘	昭和20年5月7日生	昭和43年3月 日本生命保険相互会社入社 平成2年3月 同社国際保険部長 平成5年3月 同社総合法人営業第六部総合 法人営業部長 平成7年3月 同社お客様サービス部長 平成8年4月 当社入社 平成8年9月 経営企画室長（現在） 平成10年9月 取締役 平成15年9月 常務取締役（現在）	10
常務取締役	F P D事業本部長	砂賀 芳雄	昭和23年7月27日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年1月 半導体・電子機器営業統括本部U C F 特販部長 平成9年7月 第2半導体装置事業部U C F 部長 平成10年4月 電子機器事業部C M D 開発部長 平成10年7月 第1電子機器事業部長 平成12年9月 取締役 平成15年7月 F P D事業本部長（現在） 平成15年9月 常務取締役（現在）	24
取締役	営業担当 特約店部長	小林 茂人	昭和19年7月23日生	昭和56年4月 高千穂アルバック株式会社 （現アルバック イーエス株式会社）入社 昭和60年8月 同社取締役 平成3年7月 当社入社 平成8年7月 半導体・電子機器営業副本部長 平成10年7月 第2電子機器事業部長 平成13年9月 取締役（現在） 平成15年7月 特約店部長（現在）	18
取締役	超高真空事業部長	天野 繁	昭和28年9月18日生	昭和53年4月 当社入社 昭和60年7月 第4事業部技術部技術2課長 平成元年7月 第4事業部技術部長 平成6年1月 超高真空事業部長（現在） 平成13年9月 取締役（現在）	7
取締役	第1半導体装置 事業部長	柏木 利廣	昭和25年10月11日生	昭和55年6月 九州アルバック株式会社（現 アルバック九州株式会社）入 社 昭和63年7月 同社大分事業所長 平成9年9月 同社取締役（現在） 平成12年7月 当社入社 第1半導体装置事業部長（現 在） 平成13年9月 取締役（現在）	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	財務部長	福田 隆	昭和24年7月6日生	昭和48年4月 日本生命保険相互会社入社 平成7年3月 同社お客様サービス推進室長 平成8年3月 同社財務第一部担当部長 平成9年3月 同社財務第四部長 平成12年4月 当社入社 財務部長（現在） 平成14年9月 取締役（現在）	4
取締役		牧野 正志	昭和23年8月20日生	昭和48年4月 松下電器産業株式会社入社 平成4年4月 同社生産技術本部生産技術研究所プロセス研究1部長 平成8年4月 同社生産技術本部生産技術研究所長 平成11年4月 同社生産技術本部長 平成11年9月 当社取締役（現在） 平成15年4月 松下電器産業株式会社生産革新本部長（現在） 平成15年6月 同社役員（現在）	-
取締役		木村 光利	昭和17年9月4日生	昭和40年3月 日本生命保険相互会社入社 平成3年3月 同社首都圏財務部長 平成7年7月 同社支配人首都圏財務部長 平成9年3月 同社支配人融資総務部営業総括部長 平成10年7月 同社取締役 平成14年3月 同社常務取締役（現在） 平成14年9月 当社取締役（現在）	-
監査役 (常勤)		菊城 宏	昭和16年10月6日生	昭和40年3月 当社入社 昭和59年7月 第3事業部第2技術部長 平成4年4月 電子・イオン機器事業部SE部長 平成5年7月 アルバックテクノ株式会社入社、同社統括業務部技術センター専門室長 平成6年7月 同社首都圏ブロック本部長兼茅ヶ崎工場長 平成8年8月 同社取締役 平成14年9月 同社常務取締役 平成15年9月 当社監査役（現在）	5
監査役 (常勤)		川島 和也	昭和20年10月9日生	昭和43年3月 当社入社 昭和58年7月 第1事業部製造部製造2課長 昭和62年7月 第5事業部製造部長 平成5年7月 電子・イオン機器事業部技術部長 平成9年7月 東北真空技術株式会社（現アルバック東北株式会社）入社 同社製造部長 平成9年9月 同社取締役 平成15年9月 当社監査役（現在）	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		佐藤 恒雄	昭和19年11月29日生	昭和52年4月 弁護士登録 湯浅法律特許事務所(現ユア サハラ法律特許事務所)入所 平成9年7月 平川・佐藤・平田法律事務所 パートナー 平成15年2月 シティユーワ法律事務所パー トナー(現在) 平成15年9月 当社監査役(現在)	-
監査役		長澤 正人	昭和16年6月15日生	昭和41年4月 株式会社第一銀行(現株式会 社みずほ銀行)入行 昭和62年8月 同行中野支店長 平成6年6月 同行調査部長 平成8年6月 富士通リース株式会社入社 平成9年10月 旺文社ホールディングス株式 会社常務取締役 平成12年10月 第一勧銀カード株式会社常勤 監査役 平成14年4月 ユーシーカード株式会社常勤 監査役 平成15年6月 清和興業株式会社顧問(現 在) 平成15年9月 当社監査役(現在)	-
計					245

(注) 監査役佐藤恒雄、長澤正人の両人は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを、社会並びに株主の皆様に対する企業責任遂行のための最も重要な経営課題の一つとして認識しております。当社グループは、公正で透明性の高い企業経営をより一層推進していくために、18項目におよぶ「企業倫理行動基準」を作成いたしました。当社グループは、その遵守を通じて企業倫理の徹底を進め、当社グループの今後の発展と役員、社員全体の成長をめざすことを基本理念としております。

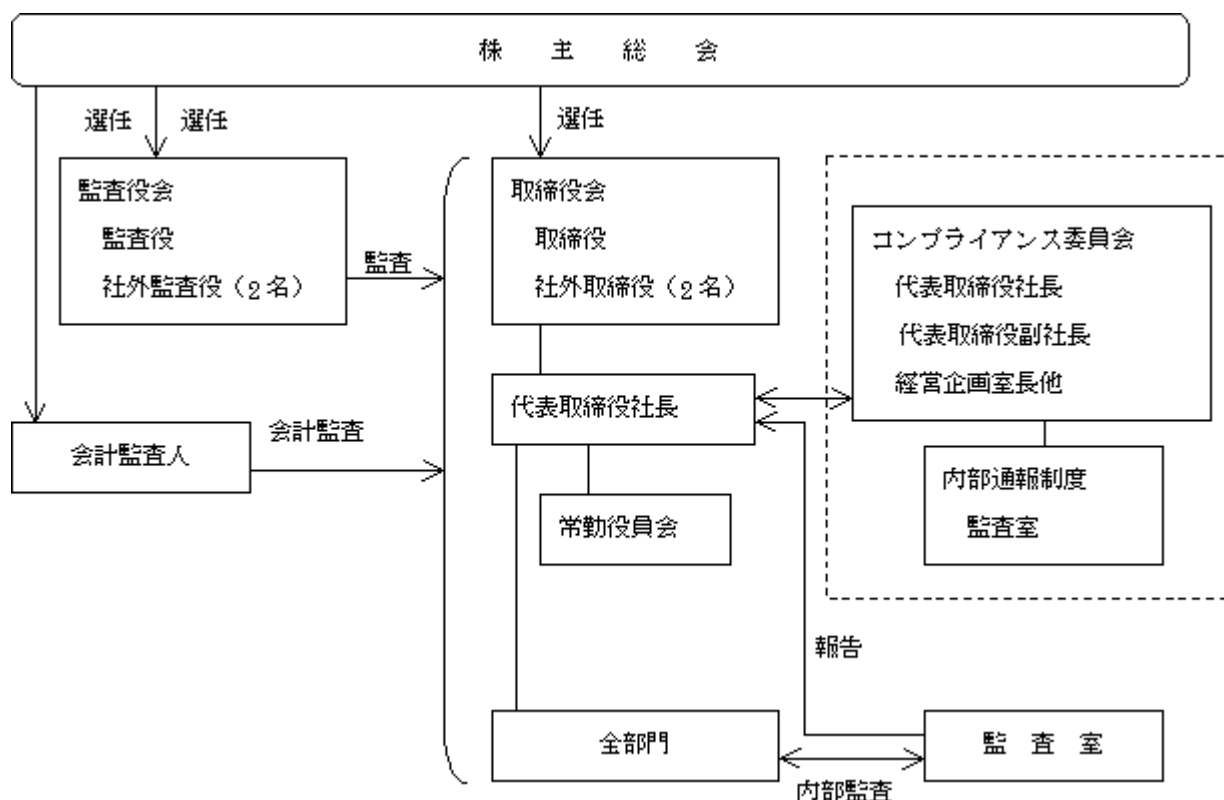
コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役14名からなる経営体制、監査役4名からなる監査体制は、その意思決定や監督機能を十分に発揮し、迅速な経営判断がなされております。したがって、執行役員制の導入や委員会等設置会社への移行の予定はございませんが、経営の監督機能確保の観点より、社外取締役（2名）、社外監査役（2名）体制をとっております。

内部統制につきましては、平成16年2月にグループ全体のリスクマネジメント規程を作成し、各種リスクへの対処方法を明確に定め、推進しております。

また、当社グループは平成15年11月に「企業倫理行動基準」を作成するとともに、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する教育、監査などを実施しております。また、グループ内におけるコンプライアンス違反について「内部通報制度」を設け、公正かつ適正に職務が遂行できるようにいたしました。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営管理組織



会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係

当社の社外取締役木村光利氏は、日本生命相互会社常務取締役であり、同社は当社の筆頭株主であるとともに、当社の資金の借入先であります。また、社外取締役牧野正志氏は、松下電器産業株式会社役員であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社との間において定常的な商取引を行っております。

当社の社外監査役佐藤恒雄氏は、弁護士であります。また、社外監査役長澤正人氏は、元金融機関に在籍した有識者であります。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 182百万円

監査役の年間報酬総額 34百万円

また、上記支給額の他に支払った使用人兼務取締役の使用人報酬額は、90百万円であります。

監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 29百万円

上記以外の報酬 64百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

第99期事業年度(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第100期事業年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第100期事業年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)及び第99期事業年度(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)及び第100期事業年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成15年6月30日)			当連結会計年度 (平成16年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			15,683			17,886	
2. 受取手形及び売掛金			51,878			66,387	
3. たな卸資産			43,587			47,213	
4. 繰延税金資産			2,776			2,956	
5. その他			2,782			2,653	
6. 貸倒引当金			334			236	
合計			116,375	66.9		136,859	68.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	3 7						
1. 建物及び構築物		32,878			37,144		
減価償却累計額		15,490	17,387		16,413	20,731	
2. 機械装置及び運搬具		31,305			33,332		
減価償却累計額		17,997	13,307		19,176	14,156	
3. 工具器具及び備品		8,900			9,456		
減価償却累計額		7,264	1,636		7,582	1,874	
4. 土地			7,426			7,369	
5. 建設仮勘定			4,489			2,218	
計			44,248	25.4		46,348	23.1
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定			186			1,703	
2. その他			667			695	
計			853	0.5		2,399	1.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1 3		6,775			8,464	
2. 繰延税金資産			2,605			2,876	
3. 差入保証金			1,244			1,252	

		前連結会計年度 (平成15年6月30日)			当連結会計年度 (平成16年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
4. その他	1		1,862	7.2		2,523	7.5
5. 貸倒引当金			18			77	
計			12,469			15,039	
合計			57,572			63,785	
繰延資産							
1. 社債発行差金	3		1	0.0		1	0.0
合計			1			1	
資産合計			173,949			200,645	
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	3		35,536	54.1		50,153	52.0
2. 短期借入金			42,691			34,847	
3. 一年以内償還予定社債			-			500	
4. 未払法人税等			1,382			2,600	
5. 繰延税金負債			0			3	
6. 賞与引当金	3		967	19.9		1,079	17.4
7. 製品保証引当金			1,637			2,320	
8. その他			12,042			12,809	
合計			94,257			104,312	
固定負債							
1. 社債	3		3,000	74.0		2,700	69.4
2. 長期借入金			23,449			23,161	
3. 退職給付引当金			6,851			7,864	
4. 役員退職慰労引当金			995			906	
5. その他			248			290	
合計			34,545			34,921	
負債合計			128,803			139,233	

		前連結会計年度 (平成15年6月30日)			当連結会計年度 (平成16年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分			3,194	1.9		3,268	1.6
(資本の部)							
資本金	5		3,850	2.2		8,950	4.5
資本剰余金			2,859	1.6		10,181	5.1
利益剰余金			35,420	20.3		38,880	19.4
その他有価証券評価差額金			13	0.0		666	0.3
為替換算調整勘定			165	0.0		531	0.3
自己株式	6		0	0.0		1	0.0
資本合計			41,951	24.1		58,145	29.0
負債、少数株主持分及び資本合計			173,949	100.0		200,645	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)			当連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高			127,472	100.0		157,851	100.0
売上原価	4		103,364	81.1		127,854	81.0
売上総利益			24,108	18.9		29,996	19.0
販売費及び一般管理費	1 4						
1. 販売費		8,075			8,460		
2. 一般管理費		11,296	19,371	15.2	13,060	21,521	13.6
営業利益			4,736	3.7		8,476	5.4
営業外収益							
1. 受取利息		44			36		
2. 受取配当金		90			131		
3. 受取手数料		272			257		
4. 受取賃貸料		66			89		
5. 持分法による投資利益		93			289		
6. 為替差益		4			57		
7. その他		382	955	0.7	499	1,357	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		931			978		
2. たな卸資産除却損		135			458		
3. 賃貸資産経費		169			157		
4. たな卸資産評価損		648			749		
5. その他		257	2,142	1.7	225	2,567	1.6
経常利益			3,550	2.7		7,266	4.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	0			-		
2. 貸倒引当金戻入額		153			143		
3. 投資有価証券売却益		188			19		
4. 補助金等受入益		140			162		
5. 受取保険金		44			-		
6. その他		76	603	0.4	69	394	0.2

		前連結会計年度 (自 平成14年 7月 1 日 至 平成15年 6月30日)			当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1 日 至 平成16年 6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別損失	3						
1. 固定資産除却損		61			509		
2. 投資有価証券評価損		686			-		
3. 関係会社出資金評価損		-			113		
4. その他		127	874	0.6	173	796	0.5
税金等調整前当期純利益			3,278	2.5		6,864	4.3
法人税、住民税及び事業税		1,869			3,597		
法人税等調整額		726	1,142	0.9	909	2,688	1.7
少数株主利益			406	0.3		222	0.1
当期純利益			1,729	1.3		3,953	2.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,859		2,859
資本剰余金増加高					
1 . 増資による新株の発行		-	-	7,321	7,321
資本剰余金期末残高			2,859		10,181
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			33,738		35,420
利益剰余金増加高					
1 . 当期純利益		1,729		3,953	
2 . 持分法適用会社の 減少に伴う増加高		248	1,978	-	3,953
利益剰余金減少高					
1 . 配当金		226		227	
2 . 役員賞与 (うち監査役賞与)		69 (0)	296	266 (12)	493
利益剰余金期末残高			35,420		38,880

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,278	6,864
減価償却費		4,645	5,195
貸倒引当金の減少額		52	37
退職給付引当金の増加額		663	1,018
役員退職慰労引当金の減少額		94	90
製品保証引当金の増加額		318	635
固定資産除却損		121	549
投資有価証券評価損		686	-
関係会社出資金評価損		-	113
投資有価証券売却益		188	19
受取利息及び受取配当金		134	166
支払利息		931	978
補助金等受入益		140	162
持分法による投資利益		93	289
売上債権の減少額 (増加額)		5,638	14,648
たな卸資産の増加額		9,122	3,457
仕入債務の増加額		10,713	14,767
前受金の減少額		1,794	120
未払消費税等の増加額 (減少額)		443	110
その他		1,360	1,495
小計		16,293	12,735
法人税等の支払額		1,428	2,370
利息及び配当金の受取額		170	200
利息の支払額		900	1,006
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,135	9,559
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		338	761
定期預金の払戻による収入		230	64
有価証券の償還による収入		19	-

		前連結会計年度 (自 平成14年 7月 1 日 至 平成15年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1 日 至 平成16年 6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資有価証券の売却による収入		122	100
投資有価証券の取得による支出		492	560
連結子会社株式の取得による支出		1,668	62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出		-	1,873
貸付による支出		38	52
貸付金の回収による収入		351	77
有形及び無形固定資産の取得による 支出		7,753	9,275
有形固定資産の売却による収入		1,605	994
補助金による収入		140	151
長期前払費用の取得による支出		1,049	144
その他		37	830
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,906	12,172
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (純減少 額)		118	9,429
長期借入れによる収入		9,590	12,077
長期借入金の返済による支出		10,391	10,623
社債の発行による収入		-	200
株式の発行による収入		-	12,421
少数株主への株式の発行による収入		87	-
配当金の支払額		226	226
少数株主への配当金の支払額		60	61
自己株式の取得による支出		0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		881	4,357
現金及び現金同等物に係る換算差額		67	233
現金及び現金同等物の増加額		4,279	1,511
現金及び現金同等物の期首残高		10,389	15,124
合併による現金及び現金同等物の増加 額		454	-
現金及び現金同等物の期末残高		15,124	16,635

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社名は次のとおりです。 真空冶金(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) UMAT(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN, Inc. 寧波愛発科真空技術有限公司 なお、連結子会社アルバック東日本(株)は、平成14年 7 月 1 日付で持分法適用の非連結子会社高山アルバック(株)を合併し、アルバック イーエス(株)に商号変更いたしました。 (2) 非連結子会社の数 12社 非連結子会社名は次のとおりです。 ULVAC G.m.b.H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. VACUUM METALLURGICAL CO.AMERICA, INC. アルバックエルダー(株) VMC Europe G.m.b.H. VMC TAIWAN Co., Ltd ロックウェル・オートメーションサービス(株) 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 ULVAC SINGAPORE PTE LTD タイゴールド(株) Physical Electronics USA, Inc.	(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社名は次のとおりです。 真空冶金(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) UMAT(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN, Inc. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation なお、Litrex Corporationについては、当連結会計年度に株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に加えております。 (2) 非連結子会社の数 12社 非連結子会社名は次のとおりです。 ULVAC G.m.b.H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. アルバックエルダー(株) VMC Europe G.m.b.H. VMC TAIWAN Co., Ltd (株)RAS 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 ULVAC SINGAPORE PTE LTD タイゴールド(株) Physical Electronics USA, Inc. 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 なお、ロックウェル・オートメーションサービス(株)は、(株)RASに商号変更いたしました。

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)
	(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の観点からみても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の観点からみても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社 なお、ULCOAT U.S.A., Inc. については、株式売却により子会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。 また、高山アルバック㈱については、連結子会社アルバック東日本㈱（アルバック イーエス㈱に商号変更）と合併し消滅したため、持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法適用の関連会社数 3 社 アルバック成膜㈱ ㈱昭和真空 三弘アルバック㈱ (3) 持分法を適用していない非連結子会社（12社）及び関連会社（2社）については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社 (2) 持分法適用の関連会社数 3 社 アルバック成膜㈱ ㈱昭和真空 三弘アルバック㈱ (3) 持分法を適用していない非連結子会社（12社）及び関連会社（3社）については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、日本リライアンス㈱、ULVAC TAIWAN, Inc.、ULVAC KOREA, Ltd.、寧波愛発科真空技術有限公司の決算日は12月31日であり、真空冶金㈱、UMAT㈱、㈱アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工㈱、及びULVAC Technologies, Inc.の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、日本リライアンス㈱、ULVAC TAIWAN, Inc.、ULVAC KOREA, Ltd.、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporationの決算日は12月31日であり、真空冶金㈱、UMAT㈱、㈱アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工㈱、及びULVAC Technologies, Inc.の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。
4．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として個別法による原価法によっております。 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 左に同じ 有価証券 満期保有目的の債券 左に同じ その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ デリバティブ 左に同じ

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 左に同じ 無形固定資産 左に同じ

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)
	(3) 重要な繰延資産の処理方法 試験研究費 連結子会社 1 社の試験研究費は、商法の規定する最長期間（ 5 年間）で均等額の償却を行っております。 ただし、連結子会社 1 社の研究開発費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号平成11年 3 月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。 社債発行差金 商法の規定による社債償還期限で均等償却をしております。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。	(3) 重要な繰延資産の処理方法 試験研究費 _____ 社債発行差金 左に同じ 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 左に同じ 賞与引当金 左に同じ 製品保証引当金 左に同じ

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（3,425百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%額であります。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は少数株式持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	退職給付引当金 左に同じ 役員退職慰労引当金 左に同じ (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 左に同じ (6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ _____ _____

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	左に同じ
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間の償却期間で定額法により償却しております。	連結調整勘定の償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	左に同じ
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	左に同じ

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「受取利息及び受取配当金」(前連結会計年度 80百万円)は、当連結会計年度においてキャッシュ・フローの額の重要性が増したため区分掲記しております。 2. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用の取得による支出」(前連結会計年度 82百万円)は、当連結会計年度においてキャッシュ・フローの額の重要性が増したため区分掲記しております。	—————
—————	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示することにいたしました。

連結財務諸表に対する注記事項

a) 連結貸借対照表

前連結会計年度 (平成15年6月30日)		当連結会計年度 (平成16年6月30日)	
1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,027百万円	1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,647百万円 投資その他の資産(その他) 836 (出資金)
2	偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ULVAC G.m.b.H. 5百万円(38千EUR) この他に下記関係会社のリース債務に対し、保証予約を行っております。 タイゴールド株式会社 418百万円	2	偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ULVAC G.m.b.H. 15百万円(113千EUR) この他に下記関係会社のリース債務に対し、保証予約を行っております。 タイゴールド株式会社 729百万円
3	担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 - 工場財団 - 土地 267百万円 - 建物及び構築物 129 - その他 60 - 計 457 ・土地 4,331 ・建物及び構築物 2,074 ・投資有価証券 358 - 計 6,764 (2) 担保付債務 ・短期借入金 3,882百万円 ・長期借入金 7,576 ・社債 3,000 ・その他 83 - 計 14,541	3	担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 - 工場財団 - 土地 504百万円 - 建物及び構築物 7,504 - 機械装置及び運搬具等 1,202 - 計 9,209 ・土地 4,224 ・建物及び構築物 1,930 ・投資有価証券 867 - 計 7,020 (2) 担保付債務 ・短期借入金 3,794百万円 ・長期借入金 6,260 ・社債 2,500 ・一年以内償還予定社債 500 ・その他 81 - 計 13,136
4	受取手形割引高は、538百万円であります。	4	受取手形割引高は、945百万円であります。
5	当社の発行済株式総数は、普通株式32,428,438株であります。	5	当社の発行済株式総数は、普通株式38,428,438株であります。
6	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,584株であります。	6	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,846株であります。
7	-----	7	当連結会計年度において、補助金の受入れにより、土地について59百万円の圧縮記帳を行っております。

b) 連結損益計算書

前連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円 従業員給料 5,034 賞与引当金繰入額 171 退職給付費用 557 役員退職慰労引当金繰入額 161 減価償却費 744 旅費交通費 1,076 支払手数料 1,325 研究開発費 3,022 貸倒引当金繰入額 134	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円 従業員給料 5,114 賞与引当金繰入額 171 退職給付費用 570 役員退職慰労引当金繰入額 196 減価償却費 887 旅費交通費 1,244 支払手数料 1,575 研究開発費 3,328 貸倒引当金繰入額 150
2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 百万円 工具器具及び備品 0	2	-----
3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 百万円 建物及び構築物 43 機械装置及び運搬具 11 工具器具及び備品 6 計 61	3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 百万円 建物及び構築物 75 機械装置及び運搬具 413 工具器具及び備品 21 計 509
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,377百万円であります。	4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,843百万円であります。

c) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	15,683百万円	現金及び預金勘定	17,886百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	559	預入期間が3か月を超える定期預金	1,251
現金及び現金同等物	<u>15,124</u>	現金及び現金同等物	<u>16,635</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 7月 1 日 至 平成15年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1 日 至 平成16年 6月30日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><td></td><td>工具器具及び備品</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,969</td><td>2,514</td><td>4,484</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>931</td><td>1,174</td><td>2,106</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>1,037</td><td>1,340</td><td>2,377</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>757百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,620</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,377</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>854百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>854</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		工具器具及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,969	2,514	4,484	減価償却累計額相当額	931	1,174	2,106	期末残高相当額	1,037	1,340	2,377	1年以内	757百万円	1年超	1,620	合計	2,377	支払リース料	854百万円	減価償却費相当額	854	<table><tr><td></td><td>工具器具及び備品</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>2,012</td><td>2,858</td><td>4,870</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,179</td><td>1,308</td><td>2,486</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>834</td><td>1,550</td><td>2,384</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>821百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,563</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,384</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>919百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>919</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ		工具器具及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,012	2,858	4,870	減価償却累計額相当額	1,179	1,308	2,486	期末残高相当額	834	1,550	2,384	1年以内	821百万円	1年超	1,563	合計	2,384	支払リース料	919百万円	減価償却費相当額	919
	工具器具及び備品	その他	合計																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																										
取得価額相当額	1,969	2,514	4,484																																																										
減価償却累計額相当額	931	1,174	2,106																																																										
期末残高相当額	1,037	1,340	2,377																																																										
1年以内	757百万円																																																												
1年超	1,620																																																												
合計	2,377																																																												
支払リース料	854百万円																																																												
減価償却費相当額	854																																																												
	工具器具及び備品	その他	合計																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																										
取得価額相当額	2,012	2,858	4,870																																																										
減価償却累計額相当額	1,179	1,308	2,486																																																										
期末残高相当額	834	1,550	2,384																																																										
1年以内	821百万円																																																												
1年超	1,563																																																												
合計	2,384																																																												
支払リース料	919百万円																																																												
減価償却費相当額	919																																																												
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																												
	未経過リース料																																																												
	1年以内 9百万円																																																												
	1年超 42																																																												
	合計 51																																																												

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年6月30日)			当連結会計年度(平成16年6月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	259	321	61	812	2,040	1,228
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	593	532	60	160	104	56
合計		853	854	1	972	2,144	1,172

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の中には、減損処理を行ったものが含まれており、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理金額の総額は、前連結会計年度は594百万円であり、当連結会計年度は該当ありません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)			当連結会計年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	-	0	85	19	5

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成15年6月30日)	当連結会計年度(平成16年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券		
利付金融債	1	2
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	891	673

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成15年6月30日)				当連結会計年度(平成16年6月30日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
利付金融債	-	1	-	-	-	2	-	-
合計	-	1	-	-	-	2	-	-

(デリバティブ取引関係)

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)
取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利オプション取引であります。 取引に対する取組方針 為替予約取引は、事業活動に伴い財務上発生している為替リスクをヘッジする目的で、金利オプション取引は、変動金利債務に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。 取引の利用目的 為替予約取引は、通常の取引の範囲内で外貨建の債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利オプション取引は、金利の上昇リスクを回避する目的で利用しております。 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替相場の変動による市場リスクを有しております。なお、契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引は各社が行い、取引の実行及び管理は各社の財務担当部署が行っております。また、不正な取引防止のために、デリバティブ取引等の情報は、取引ごとに担当取締役へ報告・確認する事といたしております。	取引の内容 左に同じ 取引に対する取組方針 左に同じ 取引の利用目的 左に同じ 取引に係るリスクの内容 左に同じ 取引に係るリスクの管理体制 左に同じ

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年6月30日）				当連結会計年度（平成16年6月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	95	-	97	2	717	-	722	6
	買建								
	米ドル	234	-	235	1	135	-	131	4
	ユーロ	550	-	577	26	169	-	173	4
	英ポンド	170	-	173	2	87	-	87	0
合計		1,050	-	1,084	29	1,108	-	1,114	5

（注）時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年6月30日）				当連結会計年度（平成16年6月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	金利オプション								
	買建キャップ	200 (1)	200 (1)	0	1	- (-)	- (-)	-	-

（注）1. オプション取引の契約額等は、名目的な契約額もしくは計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表わすものではありません。

2. 金利関連デリバティブ取引に係る評価損益は上記のとおりであります。当社は主として、資金運用及び調達に伴う将来の金利変動リスク回避のために金利関連デリバティブ取引を行っており、連結財務諸表に与える影響はほとんどありません。

3. 金利キャップの「契約額等」欄の()内は、連結貸借対照表に計上されているオプション料であります。

4. 金利キャップの時価は当該取引に係る契約を約定した金融機関から提示された期末の価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)																																																																																								
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 2. 退職給付債務に関する事項 (平成15年 6月30日現在) <table> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>17,143百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td>5,277</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td>11,865</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>2,395</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td>2,672</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td>-</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td><td>6,797</td></tr> <tr><td>(3)+(4)+(5)+(6)</td><td></td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td>54</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td><td>6,851</td></tr> </table> (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3. 退職給付費用に関する事項 (自平成14年 7月 1日 至平成15年 6月30日) <table> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td>1,087百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td>266</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td>115</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>342</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>89</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td>1,671</td></tr> </table> 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr><td>(1) 割引率</td><td>2.0%～2.5%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td>1.0%～3.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td>-</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td>(6) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	17,143百万円	(2) 年金資産	5,277	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	11,865	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,395	(5) 未認識数理計算上の差異	2,672	(6) 未認識過去勤務債務	-	(7) 連結貸借対照表計上額純額	6,797	(3)+(4)+(5)+(6)		(8) 前払年金費用	54	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	6,851	(1) 勤務費用	1,087百万円	(2) 利息費用	266	(3) 期待運用収益	115	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	342	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	89	(6) 退職給付費用	1,671	(1) 割引率	2.0%～2.5%	(2) 期待運用収益率	1.0%～3.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	-	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年	1. 採用している退職給付制度の概要 左に同じ 2. 退職給付債務に関する事項 (平成16年 6月30日現在) <table> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>17,943百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td>5,571</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td>12,372</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>2,052</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td>2,483</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td>-</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td><td>7,837</td></tr> <tr><td>(3)+(4)+(5)+(6)</td><td></td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td>27</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td><td>7,864</td></tr> </table> (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3. 退職給付費用に関する事項 (自平成15年 7月 1日 至平成16年 6月30日) <table> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td>1,265百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td>256</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td>117</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>343</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>279</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td>2,026</td></tr> </table> 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr><td>(1) 割引率</td><td>2.0%～2.5%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td>1.0%～3.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td>-</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td>(6) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	17,943百万円	(2) 年金資産	5,571	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	12,372	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,052	(5) 未認識数理計算上の差異	2,483	(6) 未認識過去勤務債務	-	(7) 連結貸借対照表計上額純額	7,837	(3)+(4)+(5)+(6)		(8) 前払年金費用	27	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	7,864	(1) 勤務費用	1,265百万円	(2) 利息費用	256	(3) 期待運用収益	117	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	343	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	279	(6) 退職給付費用	2,026	(1) 割引率	2.0%～2.5%	(2) 期待運用収益率	1.0%～3.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	-	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	17,143百万円																																																																																								
(2) 年金資産	5,277																																																																																								
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	11,865																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,395																																																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	2,672																																																																																								
(6) 未認識過去勤務債務	-																																																																																								
(7) 連結貸借対照表計上額純額	6,797																																																																																								
(3)+(4)+(5)+(6)																																																																																									
(8) 前払年金費用	54																																																																																								
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	6,851																																																																																								
(1) 勤務費用	1,087百万円																																																																																								
(2) 利息費用	266																																																																																								
(3) 期待運用収益	115																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	342																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	89																																																																																								
(6) 退職給付費用	1,671																																																																																								
(1) 割引率	2.0%～2.5%																																																																																								
(2) 期待運用収益率	1.0%～3.0%																																																																																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
(4) 過去勤務債務の処理年数	-																																																																																								
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																								
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																								
(1) 退職給付債務	17,943百万円																																																																																								
(2) 年金資産	5,571																																																																																								
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	12,372																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,052																																																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	2,483																																																																																								
(6) 未認識過去勤務債務	-																																																																																								
(7) 連結貸借対照表計上額純額	7,837																																																																																								
(3)+(4)+(5)+(6)																																																																																									
(8) 前払年金費用	27																																																																																								
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	7,864																																																																																								
(1) 勤務費用	1,265百万円																																																																																								
(2) 利息費用	256																																																																																								
(3) 期待運用収益	117																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	343																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	279																																																																																								
(6) 退職給付費用	2,026																																																																																								
(1) 割引率	2.0%～2.5%																																																																																								
(2) 期待運用収益率	1.0%～3.0%																																																																																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
(4) 過去勤務債務の処理年数	-																																																																																								
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																								
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成16年 6 月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
(1) 繰延税金資産 (流動)	(1) 繰延税金資産 (流動)
	百万円
未払事業税否認額	115
たな卸資産 (未実現利益及び評価損等)	1,417
賞与引当金損金算入限度超過額	326
製品保証引当金損金不算入	682
その他	299
繰延税金資産 (流動) 小計	2,841
評価性引当額	39
繰延税金資産 (流動) 合計	2,801
(2) 繰延税金資産 (固定)	(2) 繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,968
役員退職慰労引当金損金不算入	406
繰越欠損金	1,235
投資有価証券評価損否認	498
その他	378
繰延税金資産 (固定) 小計	4,487
評価性引当額	1,583
繰延税金資産 (固定) 合計	2,903
(3) 繰延税金資産の合計	5,705
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
(1) 繰延税金負債 (流動)	(1) 繰延税金負債 (流動)
貸倒引当金の調整	23
その他	1
繰延税金負債 (流動) 合計	25
(2) 繰延税金負債 (固定)	(2) 繰延税金負債 (固定)
固定資産圧縮積立金	295
その他	1
繰延税金負債 (固定) 合計	297
(3) 繰延税金負債の合計	323
繰延税金資産の純額	5,382

前連結会計年度 (平成15年6月30日)	当連結会計年度 (平成16年6月30日)																																										
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>41.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.3</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>4.4</td></tr> <tr> <td>外国税額控除</td><td>6.2</td></tr> <tr> <td>海外子会社の税率差異</td><td>10.7</td></tr> <tr> <td>受取配当金の連結消去</td><td>13.2</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2.1</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>34.8</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4	外国税額控除	6.2	海外子会社の税率差異	10.7	受取配当金の連結消去	13.2	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>41.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.5</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>2.3</td></tr> <tr> <td>外国税額控除</td><td>4.4</td></tr> <tr> <td>持分法投資利益</td><td>1.8</td></tr> <tr> <td>試験研究費に係る法人税額の特別控除等</td><td>4.3</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td><td>1.6</td></tr> <tr> <td>海外子会社の税率差異</td><td>1.8</td></tr> <tr> <td>受取配当金の連結消去</td><td>9.3</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.3</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>39.2</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	外国税額控除	4.4	持分法投資利益	1.8	試験研究費に係る法人税額の特別控除等	4.3	連結調整勘定償却額	1.6	海外子会社の税率差異	1.8	受取配当金の連結消去	9.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2
法定実効税率	41.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4																																										
外国税額控除	6.2																																										
海外子会社の税率差異	10.7																																										
受取配当金の連結消去	13.2																																										
その他	2.1																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8																																										
法定実効税率	41.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3																																										
外国税額控除	4.4																																										
持分法投資利益	1.8																																										
試験研究費に係る法人税額の特別控除等	4.3																																										
連結調整勘定償却額	1.6																																										
海外子会社の税率差異	1.8																																										
受取配当金の連結消去	9.3																																										
その他	0.3																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2																																										
3. 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が62百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が62百万円増加しております。																																											

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

科目	前連結会計年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)				
	真空関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	105,311	22,161	127,472	-	127,472
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	124	3,018	3,143	(3,143)	-
計	105,435	25,180	130,615	(3,143)	127,472
営業費用	101,998	24,003	126,001	(3,265)	122,735
営業利益	3,436	1,177	4,614	122	4,736
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	145,700	26,552	172,252	1,696	173,949
減価償却費	3,925	566	4,491	(-)	4,491
資本的支出	6,907	583	7,491	(-)	7,491

科目	当連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)				
	真空関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	133,971	23,880	157,851	-	157,851
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	103	3,731	3,835	(3,835)	-
計	134,074	27,611	161,685	(3,835)	157,851
営業費用	126,336	27,117	153,453	(4,078)	149,375
営業利益	7,738	493	8,232	244	8,476
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	169,862	28,014	197,877	2,768	200,645
減価償却費	4,518	540	5,057	(-)	5,057
資本的支出	8,246	810	9,056	(-)	9,056

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造技術・使用用途の共通性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主な製品
真空関連事業	真空溶解炉、真空蒸着装置、スパッタリング装置、プラズマCVD装置、イオン注入装置、真空ポンプ、真空バルブ、真空計、表面粗さ計、ドライエッチング装置、真空関連機器等の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
その他の事業	DRP材料、チタン・ジルコニウム製品、タンタル・ニオブ・モリブデン・タングステン製品、超伝導製品、特殊表面処理、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械用駆動装置、分散型制御装置、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,696百万円、当連結会計年度2,768百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度（自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	46,342	2,958	378	508	50,187
連結売上高（百万円）					127,472
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	36.3	2.3	0.3	0.4	39.3

	当連結会計年度（自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	57,778	3,911	760	54	62,503
連結売上高（百万円）					157,851
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	36.6	2.5	0.5	0.0	39.6

（注）１．国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

- （１）アジア 中国・韓国・台湾
- （２）北アメリカ アメリカ・カナダ
- （３）ヨーロッパ イギリス・オランダ
- （４）その他の地域 オーストラリア

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日）

関連当事者との取引

1．親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	松下電器産業(株)	大阪府門真市	258,738	電気機械器具の製造、販売	被所有 直接 11%	兼任 1名	当社の製品及び真空関連装置の販売	当社の電子部品製造装置及び部品の販売 (注)1	875 (注)2	売掛金	623

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1．当社の製品及び商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。

2．取引金額は、消費税等を含んでおりません。

2．役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	木村光利	-	-	当社取締役	-	-	-	資金の借入 (注)1	-	短期借入金	2,506
				日本生命保険(相)常務取締役						長期借入金	5,792

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1．日本生命保険(相)との取引は第三者のための取引であります。

2．日本生命保険(相)からの借入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

3．子会社等

該当事項はありません。

4．兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日）

関連当事者との取引

1．親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	松下電器産業(株)	大阪府門真市	258,740	電気機械器具の製造、販売	被所有直接4%	兼任 1名	当社の製品及び真空関連装置の販売	当社の電子部品製造装置及び部品の販売 (注)1	2,465 (注)2	売掛金	150 (注)2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1．当社の製品及び商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。

2．取引金額は、消費税等を含んでおりません。

3．松下電器産業(株)は、当期中において主要株主ではなくっており、取引金額は主要株主であった期間に係るものであり、期末残高は主要株主でなくなった時点のものであります。

2．役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

3．子会社等
該当事項はありません。

4．兄弟会社等
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)
1 株当たり純資産額 1,288円44銭	1 株当たり純資産額 1,506円15銭
1 株当たり当期純利益 48円10銭	1 株当たり当期純利益 108円91銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1 株当たり純資産額 1,234円45銭 1 株当たり当期純利益金額 18円45銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)
当期純利益 (百万円)	1,729	3,953
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	169	267
(うち利益処分による役員賞与金)	(169)	(267)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,559	3,686
期中平均株式数 (千株)	32,428	33,845

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)
当社は、平成15年 8 月15日付でCDT Acquisition Corporation と、同社の100%子会社Litrex Corporation の株式の売買契約を締結いたしました。 株式の取得及び当該会社の概要は次のとおりであります。 (1) 商号 Litrex Corporation (2) 事業内容 LEPディスプレイ、LCDディスプレイの製造向けインクジェットシステム、装置の開発、製造、販売及びサービス事業 (3) 取得株式数 6,474株 (所有割合 50%) (4) 株式取得価額 13,880千US\$ (円換算1,663百万円) (5) 株式取得日 平成15年 8 月15日 (6) その他 契約書には、契約日から 2 年経過後に残り 50%の株式取得についてのオプションが付与されております。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第2回物上担保附社債	平成10年 12月18日	900	900	1.9	担保付社債	平成17年 12月16日
提出会社	第3回物上担保附社債	平成10年 12月18日	900	900	1.8	担保付社債	平成17年 12月16日
提出会社	第4回物上担保附社債	平成10年 12月18日	500	500	1.65	担保付社債	平成17年 12月16日
提出会社	第5回物上担保附社債	平成10年 12月18日	500	500 (500)	1.7	担保付社債	平成16年 12月17日
提出会社	第6回物上担保附社債	平成10年 12月18日	200	200	1.6	担保付社債	平成17年 12月16日
アルバック東北㈱	第1回無担保社債	平成16年 3月25日	-	200	0.55	無担保社債	平成23年 3月25日
合計	-	-	3,000	3,200 (500)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

(注) 2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
500	2,500	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,114	23,528	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,576	11,319	1.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,449	23,161	1.5	平成17年4月30日 から 平成23年6月30日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	66,141	58,009	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,940	6,481	4,041	1,196

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

		第99期 （平成15年 6 月30日現在）			第100期 （平成16年 6 月30日現在）		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
（資産の部）							
流動資産							
1．現金及び預金			4,906			7,008	
2．受取手形	5		6,663			10,155	
3．売掛金	5		30,021			40,501	
4．商品			152			83	
5．製品			685			606	
6．原材料			251			440	
7．仕掛品			24,935			18,417	
8．前払費用			201			209	
9．繰延税金資産			1,441			1,520	
10．従業員短期貸付金			20			23	
11．未収入金			1,717			979	
12．その他			224			239	
13．貸倒引当金			30			32	
流動資産合計			71,188	63.7		80,148	63.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 7						
1．建物		17,349			19,724		
減価償却累計額		7,577	9,772		8,082	11,642	
2．構築物		1,095			1,097		
減価償却累計額		831	264		819	279	
3．機械装置		19,877			21,516		
減価償却累計額		10,456	9,421		11,360	10,156	
4．車両運搬具		58			67		
減価償却累計額		52	5		55	12	
5．工具器具及び備品		3,593			3,788		
減価償却累計額		2,906	686		2,998	790	
6．土地			4,585			4,556	

		第99期 (平成15年6月30日現在)		第100期 (平成16年6月30日現在)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
7.建設仮勘定		4,099		2,126	
有形固定資産合計		28,835	25.8	29,561	23.4
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア		376		379	
2.電話加入権		18		18	
3.その他		2		23	
無形固定資産合計		397	0.3	421	0.3
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1	1,355		2,404	
2.関係会社株式		6,825		10,150	
3.関係会社出資金		890		1,549	
4.従業員長期貸付金		127		111	
5.破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		0		4	
6.長期前払費用		182		186	
7.繰延税金資産		1,206		1,182	
8.差入保証金		719		780	
9.保険積立金		79		74	
10.その他		1		0	
11.貸倒引当金		0		0	
投資その他の資産合計		11,388	10.2	16,439	13.0
固定資産合計		40,620	36.3	46,421	36.7
繰延資産					
1.社債発行差金		1		1	
繰延資産合計		1	0.0	1	0.0
資産合計		111,811	100.0	126,570	100.0

		第99期 (平成15年6月30日現在)			第100期 (平成16年6月30日現在)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	5		2,698			2,878	
2. 買掛金	5		25,855			30,580	
3. 短期借入金			17,650			10,440	
4. 一年以内返済予定長期借入金	1		7,186			8,212	
5. 一年以内償還予定社債	1		-			500	
6. 未払金			2,970			2,241	
7. 未払費用			319			416	
8. 未払法人税等			551			1,143	
9. 前受金			1,736			594	
10. 預り金			271			314	
11. 賞与引当金			359			414	
12. 製品保証引当金			1,523			1,984	
13. 設備関係支払手形			40			311	
14. その他			11			42	
流動負債合計			61,175	54.7		60,068	47.4
固定負債							
1. 社債	1		3,000			2,500	
2. 長期借入金	1		17,968			18,107	
3. 退職給付引当金			2,580			3,254	
4. 役員退職慰労引当金			325			340	
5. 預り保証金			256			295	
6. その他			25			19	
固定負債合計			24,156	21.6		24,515	19.4
負債合計			85,331	76.3		84,582	66.8

		第99期 (平成15年6月30日現在)			第100期 (平成16年6月30日現在)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		3,850	3.4		8,950	7.1
資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,859			10,181		
資本剰余金合計			2,859	2.6		10,181	8.0
利益剰余金							
(1) 利益準備金		528			529		
(2) 任意積立金							
1. 固定資産圧縮積立金		362			353		
2. 別途積立金		17,706			17,706		
(3) 当期末処分利益		1,178			3,649		
利益剰余金合計			19,775	17.7		22,237	17.6
其他有価証券評価差額金			5	0.0		620	0.5
自己株式	3		0	0.0		1	0.0
資本合計			26,479	23.7		41,988	33.2
負債資本合計			111,811	100.0		126,570	100.0

【損益計算書】

		第99期 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)			第100期 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	8						
1 . 製品売上高		84,499			109,990		
2 . 商品売上高		1,216	85,716	100.0	988	110,977	100.0
売上原価							
1 . 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		642			685		
(2) 当期製品製造原価	4 8	73,204			95,885		
小計		73,847			96,571		
(3) 期末製品たな卸高		685			606		
(4) 他勘定からの振替高	1	1,417			515		
(5) 他勘定への振替高	2	797			1,314		
(6) 製品保証引当金戻入額		1,202			1,523		
(7) 製品保証引当金繰入額		1,523			1,984		
合計		74,103			95,626		
2 . 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		569			152		
(2) 当期商品仕入高		983			668		
小計		1,553			820		
(3) 期末商品たな卸高		152			83		
(4) 他勘定への振替高		493			-		
合計		907	75,011	87.5	737	96,363	86.8
売上総利益			10,704	12.5		14,614	13.2
販売費及び一般管理費							
1 . 販売費	3 8 3	4,082			4,462		
2 . 一般管理費	4 8	6,483	10,566	12.3	7,130	11,593	10.5
営業利益			138	0.2		3,021	2.7
営業外収益							
1 . 受取利息		6			6		
2 . 受取配当金	8	923			1,312		

		第99期 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)			第100期 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
3. 受取賃貸料	8	300			326		
4. 受取手数料	8	871			980		
5. ロイヤルティー収入	8	201			162		
6. その他		250	2,553	2.9	114	2,900	2.6
営業外費用							
1. 支払利息		597			604		
2. 賃貸資産経費	5	145			125		
3. たな卸資産除却損		6			341		
4. たな卸資産評価損		590			445		
5. その他		141	1,481	1.7	98	1,614	1.4
経常利益			1,211	1.4		4,308	3.9
特別利益							
1. 補助金等受入益		-			59		
2. 貸倒引当金戻入額		118	118	0.1	-	59	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	7	23			381		
2. 投資有価証券評価損		558			-		
3. 関係会社出資金評価損		-			113		
4. 固定資産圧縮損		-			59		
5. 固定資産売却損	6	-			45		
6. その他		41	624	0.7	-	598	0.5
税引前当期純利益			705	0.8		3,768	3.4
法人税、住民税及び 事業税		704			1,492		
法人税等調整額		567	136	0.1	477	1,015	0.9
当期純利益			569	0.7		2,753	2.5
前期繰越利益			609			896	
当期末処分利益			1,178			3,649	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第99期 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)		第100期 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		57,842	74.2	67,614	75.7
労務費	3	7,561	9.7	8,044	9.0
経費	4	12,586	16.1	13,709	15.3
当期総製造費用		77,989	100.0	89,367	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,149		24,935	
合計		98,139		114,302	
期末仕掛品たな卸高		24,935		18,417	
当期製品製造原価		73,204		95,885	

脚注

第99期 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	第100期 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)
1. 原価計算の方法 (1) 原価計算は直接原価計算法による個別原価計算並びに組別総合原価計算を採用しており、製造指図書番号区分に従って原価集計を行っております。 (2) 計画生産によっている規格製品については、予定原価を採用、それによる期中発生原価差額は直接原価に算入しております。 (3) 直接原価計算によるため期中の製造固定費は期末に調整計算して、全部原価に修正しております。	1. 原価計算の方法 左に同じ
2. 原材料、仕掛品の評価基準及び評価方法は重要な会計方針参照。	2. 左に同じ
3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は208百万円、退職給付費用は528百万円であります。	3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は242百万円、退職給付費用は693百万円であります。
4. 経費の主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。 外注加工費 5,563百万円 旅費交通費 1,269 減価償却費 2,459 運賃 869	4. 経費の主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。 外注加工費 6,286百万円 旅費交通費 1,304 減価償却費 2,626 運賃 1,014

【利益処分計算書】

		第99期 株主総会承認日 (平成15年9月29日)		第100期 株主総会承認日 (平成16年9月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,178		3,649
任意積立金取崩高					
1. 固定資産圧縮積立金 取崩額			16		17
合計			1,195		3,666
利益処分額					
1. 配当金		226		769	
		(普通配当1株 につき7円00 銭)		(普通配当1株 につき10円00 銭、記念配当 1株につき10 円00銭)	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		63 (11)		86 (12)	
3. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立 金		7		1	
(2) 別途積立金		-	298	800	1,656
次期繰越利益			896		2,010

(注) 固定資産圧縮積立金は、地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴う法定実効税率の変更による積増額であります。

重要な会計方針

項目	第99期 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	第100期 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ (2) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ
2．デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	左に同じ
3．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品・仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法	(1) 製品・商品・仕掛品 左に同じ (2) 原材料 左に同じ
4．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法その他、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 左に同じ (2) 無形固定資産 左に同じ (3) 長期前払費用 左に同じ
5．繰延資産の処理方法	(1) 社債発行差金 商法の規定による社債償還期限で均等償却をしております。	(1) 社債発行差金 左に同じ (2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。

項目	第99期 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	第100期 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)
6 . 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。 (3) 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（2,061百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%であります。	(1) 貸倒引当金 左に同じ (2) 賞与引当金 左に同じ (3) 製品保証引当金 左に同じ (4) 退職給付引当金 左に同じ (5) 役員退職慰労引当金 左に同じ
7 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	左に同じ
8 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	左に同じ

項目	第99期 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	第100期 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)
9 . その他財務諸表作成の ための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等 に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備 金の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号)を適用して おります。これによる当期の損益 に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正によ り、当期における貸借対照表の資 本の部については、改正後の財務 諸表等規則により作成してありま す。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計 基準等 当期から「1株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企業会計基 準第2号)及び「1株当たり当期純 利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。なお、 同会計基準及び適用指針を前期に 適用して算定した場合に与える影 響はありません。	(1) 消費税等の会計処理 左に同じ _____ _____

注記事項

(貸借対照表関係)

第99期 (平成15年6月30日現在)	第100期 (平成16年6月30日現在)																																																		
1.有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所をもって工場財団を組成し、土地3,037百万円、建物1,743百万円、投資有価証券349百万円とともに、社債3,000百万円、長期借入金7,474百万円、一年以内返済予定長期借入金2,631百万円、アルバック理工(株)の借入金950百万円の担保に提供しております。 ・茅ヶ崎工場・超材料研究所工場財団 <table> <tr> <td>土地</td><td>195百万円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>8</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>205</td></tr> </table>	土地	195百万円	建物	8	その他	0	計	205	1.有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所をもって工場財団を組成し、土地3,038百万円、建物1,666百万円、投資有価証券852百万円とともに、社債2,500百万円、一年以内償還予定社債500百万円、長期借入金5,943百万円、一年以内返済予定長期借入金2,835百万円、アルバック理工(株)の借入金916百万円の担保に提供しております。 ・茅ヶ崎工場・超材料研究所工場財団 <table> <tr> <td>土地</td><td>433百万円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>7,392</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,151</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,976</td></tr> </table>	土地	433百万円	建物	7,392	その他	1,151	計	8,976																																		
土地	195百万円																																																		
建物	8																																																		
その他	0																																																		
計	205																																																		
土地	433百万円																																																		
建物	7,392																																																		
その他	1,151																																																		
計	8,976																																																		
2. 授権株数 普通株式 80,000千株 発行済株式総数 普通株式 32,428千株	2. 授権株数 普通株式 80,000千株 発行済株式総数 普通株式 38,428千株																																																		
3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式324株であります。	3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式586株であります。																																																		
4. 偶発債務 (1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>ULVAC Technologies, Inc.</td><td>1,050百万円 (US\$ 8,850千)</td></tr> <tr> <td>ULVAC G.m.b.H.</td><td>5 (EUR 38千)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,056</td></tr> </table> 外貨建のものは期末日レートにより換算しております。 (2) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 <table> <tr> <td>アルバック九州(株)</td><td>999百万円</td></tr> <tr> <td>アルバック理工(株)</td><td>950</td></tr> <tr> <td>アルバック東北(株)</td><td>2,450</td></tr> <tr> <td>アルバック精機(株)</td><td>666</td></tr> <tr> <td>アルバック機工(株)</td><td>152</td></tr> <tr> <td>アルバック・ファイ(株)</td><td>2,040</td></tr> <tr> <td>タイゴールド(株)</td><td>418</td></tr> <tr> <td>ULVAC TAIWAN, Inc.</td><td>13 (NT\$ 4千)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,689</td></tr> </table> 外貨建のものは期末日レートにより換算しております。	ULVAC Technologies, Inc.	1,050百万円 (US\$ 8,850千)	ULVAC G.m.b.H.	5 (EUR 38千)	計	1,056	アルバック九州(株)	999百万円	アルバック理工(株)	950	アルバック東北(株)	2,450	アルバック精機(株)	666	アルバック機工(株)	152	アルバック・ファイ(株)	2,040	タイゴールド(株)	418	ULVAC TAIWAN, Inc.	13 (NT\$ 4千)	計	7,689	4. 偶発債務 (1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>ULVAC Technologies, Inc.</td><td>1,022百万円 (US\$ 9,340千)</td></tr> <tr> <td>ULVAC G.m.b.H.</td><td>15 (EUR 113千)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,037</td></tr> </table> 外貨建のものは期末日レートにより換算しております。 (2) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 <table> <tr> <td>アルバック九州(株)</td><td>1,571百万円</td></tr> <tr> <td>アルバック理工(株)</td><td>916</td></tr> <tr> <td>アルバック東北(株)</td><td>2,577</td></tr> <tr> <td>アルバック精機(株)</td><td>451</td></tr> <tr> <td>アルバック機工(株)</td><td>120</td></tr> <tr> <td>アルバック・ファイ(株)</td><td>900</td></tr> <tr> <td>タイゴールド(株)</td><td>729</td></tr> <tr> <td>寧波愛発科真空技術有限公司</td><td>75</td></tr> <tr> <td>ULVAC TAIWAN, Inc.</td><td>13 (NT\$ 4千)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,352</td></tr> </table> 外貨建のものは期末日レートにより換算しております。	ULVAC Technologies, Inc.	1,022百万円 (US\$ 9,340千)	ULVAC G.m.b.H.	15 (EUR 113千)	計	1,037	アルバック九州(株)	1,571百万円	アルバック理工(株)	916	アルバック東北(株)	2,577	アルバック精機(株)	451	アルバック機工(株)	120	アルバック・ファイ(株)	900	タイゴールド(株)	729	寧波愛発科真空技術有限公司	75	ULVAC TAIWAN, Inc.	13 (NT\$ 4千)	計	7,352
ULVAC Technologies, Inc.	1,050百万円 (US\$ 8,850千)																																																		
ULVAC G.m.b.H.	5 (EUR 38千)																																																		
計	1,056																																																		
アルバック九州(株)	999百万円																																																		
アルバック理工(株)	950																																																		
アルバック東北(株)	2,450																																																		
アルバック精機(株)	666																																																		
アルバック機工(株)	152																																																		
アルバック・ファイ(株)	2,040																																																		
タイゴールド(株)	418																																																		
ULVAC TAIWAN, Inc.	13 (NT\$ 4千)																																																		
計	7,689																																																		
ULVAC Technologies, Inc.	1,022百万円 (US\$ 9,340千)																																																		
ULVAC G.m.b.H.	15 (EUR 113千)																																																		
計	1,037																																																		
アルバック九州(株)	1,571百万円																																																		
アルバック理工(株)	916																																																		
アルバック東北(株)	2,577																																																		
アルバック精機(株)	451																																																		
アルバック機工(株)	120																																																		
アルバック・ファイ(株)	900																																																		
タイゴールド(株)	729																																																		
寧波愛発科真空技術有限公司	75																																																		
ULVAC TAIWAN, Inc.	13 (NT\$ 4千)																																																		
計	7,352																																																		

第99期 (平成15年6月30日現在)	第100期 (平成16年6月30日現在)																
5. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>5,483百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>4,229</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>37</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>14,053</td></tr> </table>	受取手形	5,483百万円	売掛金	4,229	支払手形	37	買掛金	14,053	5. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>4,605百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>7,480</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>60</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>14,893</td></tr> </table>	受取手形	4,605百万円	売掛金	7,480	支払手形	60	買掛金	14,893
受取手形	5,483百万円																
売掛金	4,229																
支払手形	37																
買掛金	14,053																
受取手形	4,605百万円																
売掛金	7,480																
支払手形	60																
買掛金	14,893																
6. -----	6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は620百万円 であります。																
7. -----	7. 当期において、補助金の受入れにより、土地につ いて59百万円の圧縮記帳を行っております。																

(損益計算書関係)

第99期 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)	第100期 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)																																				
1. 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりでありま す。 <table> <tr> <td>製品売上原価</td><td></td></tr> <tr> <td>固定資産振替</td><td>1,220百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>197</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,417</td></tr> </table>	製品売上原価		固定資産振替	1,220百万円	その他	197	計	1,417	1. 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりでありま す。 <table> <tr> <td>製品売上原価</td><td></td></tr> <tr> <td>固定資産振替</td><td>508百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>7</td></tr> <tr> <td>計</td><td>515</td></tr> </table>	製品売上原価		固定資産振替	508百万円	その他	7	計	515																				
製品売上原価																																					
固定資産振替	1,220百万円																																				
その他	197																																				
計	1,417																																				
製品売上原価																																					
固定資産振替	508百万円																																				
その他	7																																				
計	515																																				
2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりでありま す。 <table> <tr> <td>製品売上原価</td><td></td></tr> <tr> <td>たな卸資産除却損</td><td>6百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>790</td></tr> <tr> <td>計</td><td>797</td></tr> </table>	製品売上原価		たな卸資産除却損	6百万円	その他	790	計	797	2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりでありま す。 <table> <tr> <td>製品売上原価</td><td></td></tr> <tr> <td>たな卸資産除却損</td><td>341百万円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>445</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>529</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,314</td></tr> </table>	製品売上原価		たな卸資産除却損	341百万円	たな卸資産評価損	445	その他	529	計	1,314																		
製品売上原価																																					
たな卸資産除却損	6百万円																																				
その他	790																																				
計	797																																				
製品売上原価																																					
たな卸資産除却損	341百万円																																				
たな卸資産評価損	445																																				
その他	529																																				
計	1,314																																				
3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 (1) 販売費 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>942百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>90</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>148</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>152</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>85</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>427</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>7</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>177</td></tr> <tr> <td>販売手数料</td><td>1,129</td></tr> </table>	給料手当	942百万円	賞与引当金繰入額	90	退職給付費用	148	法定福利費	152	広告宣伝費	85	旅費交通費	427	減価償却費	7	賃借料	177	販売手数料	1,129	3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 (1) 販売費 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>941百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>98</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>182</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>167</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>102</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>483</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>16</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>163</td></tr> <tr> <td>販売手数料</td><td>1,393</td></tr> </table>	給料手当	941百万円	賞与引当金繰入額	98	退職給付費用	182	法定福利費	167	広告宣伝費	102	旅費交通費	483	減価償却費	16	賃借料	163	販売手数料	1,393
給料手当	942百万円																																				
賞与引当金繰入額	90																																				
退職給付費用	148																																				
法定福利費	152																																				
広告宣伝費	85																																				
旅費交通費	427																																				
減価償却費	7																																				
賃借料	177																																				
販売手数料	1,129																																				
給料手当	941百万円																																				
賞与引当金繰入額	98																																				
退職給付費用	182																																				
法定福利費	167																																				
広告宣伝費	102																																				
旅費交通費	483																																				
減価償却費	16																																				
賃借料	163																																				
販売手数料	1,393																																				

第99期 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	第100期 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)
(2) 一般管理費 給料手当 655百万円 賞与引当金繰入額 30 退職給付費用 97 法定福利費 116 役員退職慰労引当金繰入額 62 支払手数料 1,060 研究開発費 2,873 減価償却費 196 旅費交通費 46 賃借料 100	(2) 一般管理費 給料手当 626百万円 賞与引当金繰入額 36 退職給付費用 118 法定福利費 133 役員退職慰労引当金繰入額 71 支払手数料 1,292 研究開発費 2,988 減価償却費 285 旅費交通費 64 賃借料 86
4 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,094百万円であります。	4 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,481百万円であります。
5 . 賃貸資産経費のうち、減価償却費は93百万円、固定資産税は39百万円であります。	5 . 賃貸資産経費のうち、減価償却費は81百万円、固定資産税は40百万円であります。
6 . -----	6 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 32百万円 土地 14 計 45
7 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 14百万円 機械装置 9 計 23	7 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 13百万円 機械装置 364 構築物 3 工具器具及び備品 1 計 381
8 . 関係会社との主な取引 売上高 17,976百万円 原材料仕入高等 37,103 支払手数料 393 受取配当金 913 受取賃貸料 255 受取手数料 735 ロイヤルティー収入 191	8 . 関係会社との主な取引 売上高 21,218百万円 原材料仕入高等 42,348 販売手数料 1,378 支払手数料 510 受取配当金 1,295 受取賃貸料 279 受取手数料 900 ロイヤルティー収入 147

(リース取引関係)

第99期 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)				第100期 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	その他	合計		工具器具 及び備品	その他	合計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	1,227	593	1,821	取得価額相当額	1,326	681	2,006
減価償却累計額 相当額	596	318	915	減価償却累計額 相当額	849	405	1,253
期末残高相当額	631	275	906	期末残高相当額	477	276	753
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	358百万円			1年以内	360百万円	
	1年超	548			1年超	393	
	合計	906			合計	753	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	375百万円			支払リース料	396百万円	
	減価償却費相当額	375			減価償却費相当額	396	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ			

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第99期 (平成15年 6月30日現在)			第100期 (平成16年 6月30日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	125	956	831	426	2,522	2,097

(税効果会計関係)

第99期 (平成15年 6月30日現在)		第100期 (平成16年 6月30日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
(1) 繰延税金資産 (流動)		(1) 繰延税金資産 (流動)	
未払事業税否認額	59百万円	未払事業税否認額	151百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	112	賞与引当金損金不算入	167
製品保証引当金損金不算入	635	製品保証引当金損金不算入	799
その他	634	その他	403
繰延税金資産 (流動) 合計	1,441	繰延税金資産 (流動) 合計	1,520
(2) 繰延税金資産 (固定)		(2) 繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金	753	退職給付引当金	1,145
損金算入限度超過額		損金算入限度超過額	
役員退職慰労引当金損金不算入	131	役員退職慰労引当金損金不算入	137
投資有価証券評価損否認	491	投資有価証券評価損否認	489
関係会社株式評価損否認	790	関係会社株式評価損否認	832
その他	76	その他	63
繰延税金資産 (固定) 小計	2,243	繰延税金資産 (固定) 小計	2,667
評価性引当額	796	評価性引当額	838
繰延税金資産 (固定) 合計	1,446	繰延税金資産 (固定) 合計	1,828
(3) 繰延税金資産の合計	2,888	(3) 繰延税金資産の合計	3,349
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
(1) 繰延税金負債 (固定)		(1) 繰延税金負債 (固定)	
固定資産圧縮積立金	240	固定資産圧縮積立金	228
繰延税金負債 (固定) 合計	240	その他の有価証券評価差額金	419
(2) 繰延税金負債の合計	240	繰延税金負債 (固定) 合計	647
繰延税金資産の純額	2,647	(2) 繰延税金負債の合計	647
		繰延税金資産の純額	2,702
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.7%	法定実効税率	41.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1
住民税均等割	3.1	住民税均等割	0.6
外国税額控除	19.4	外国税額控除	6.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0	試験研究費に係る法人税額の特別控除等	7.8
その他	0.8	その他	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9

第99期（平成15年 6 月30日現在）	第100期（平成16年 6 月30日現在）
3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年 3 月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年 7 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が35百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が35百万円増加しております。	-----

（ 1 株当たり情報 ）

	第99期 （自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日）	第100期 （自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日）
1 株当たり純資産額	814円59銭	1,090円39銭
1 株当たり当期純利益	15円58銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合に与える影響はありません。 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	78円78銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第99期 （自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日）	第100期 （自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日）
当期純利益（百万円）	569	2,753
普通株主に帰属しない金額（百万円）	63	86
（うち利益処分による役員賞与金）	(63)	(86)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	505	2,666
期中平均株式数（千株）	32,428	33,845

(重要な後発事象)

第99期 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	第100期 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)
当社は、平成15年8月15日付でCDT Acquisition Corporation と、同社の100%子会社Litrex Corporationの株式の売買契約を締結いたしました。 株式の取得及び当該会社の概要は次のとおりであります。 (1) 商号 Litrex Corporation (2) 事業内容 LEPディスプレイ、LCDディスプレイの製造向けインクジェットシステム、装置の開発、製造、販売及びサービス事業 (3) 取得株式数 6,474株 (所有割合 50%) (4) 株式取得価額 13,880千US\$ (円換算1,663百万円) (5) 株式取得日 平成15年8月15日 (6) その他 契約書には、契約日から2年経過後に残り50%の株式取得についてのオプションが付与されております。	-----

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券 券	その他有 価証券	センチュリー・リーシング・システム（株）	416,000	582
		APPLIED VACUUM COATING TECHNOLOGIES CO.,LTD	5,000,000	162
		（株）みずほフィナンシャルグループ （第十一回第十一種優先株式）	150	150
		RITEK CORPORATION	1,543,750	75
		（株）三菱東京フィナンシャル・グループ	241	244
		（株）三井住友フィナンシャルグループ	454	340
		（株）筑波研究コンソーシアム	137,130	69
		LIGHTSONIC OPTOELECTRONICS INC.	1,570,000	59
		（株）みずほフィナンシャルグループ	584	289
		（株）横浜銀行	126,976	87
		（株）UFJホールディングス	218	105
		その他 19銘柄	464,143	244
合計		9,259,646	2,404	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,349	2,755	380	19,724	8,082	783	11,642
構築物	1,095	49	47	1,097	819	27	279
機械装置	19,877	3,759	2,121	21,516	11,360	2,112	10,156
車両運搬具	58	10	1	67	55	3	12
工具器具及び備 品	3,593	392	198	3,788	2,998	270	790
土地	4,585	59	89	4,556	-	-	4,556
建設仮勘定	4,099	1,092	3,065	2,126	-	-	2,126
有形固定資産計	50,658	8,116	5,901	52,874	23,313	3,196	29,561
無形固定資産							
ソフトウェア	1,021	141	-	1,162	783	138	379
電話加入権	18	-	-	18	-	-	18
その他	9	22	-	31	8	1	23
無形固定資産計	1,048	162	-	1,211	791	139	421
長期前払費用	972	116	16	1,072	886	96	186
繰延資産							
社債発行差金	7	-	-	7	6	1	1
繰延資産計	7	-	-	7	6	1	1

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

建物	茅ヶ崎工場	新棟建設	1,961百万円
機械装置	茅ヶ崎工場	研究用設備	1,535百万円
	富士裾野工場	研究用設備	1,158百万円
	ユーザー貸与		823百万円
建設仮勘定	富士裾野工場	研究用設備	468百万円
	茅ヶ崎工場	研究用設備	255百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりです。

機械装置	茅ヶ崎工場	製造用設備	990百万円
	富士裾野工場	製造用設備	893百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（注）2（百万円）		3,850	5,100	-	8,950
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）3（株）	(32,428,438)	(6,000,000)	(-)	(38,428,438)
	普通株式（百万円）	3,850	5,100	-	8,950
	計（株）	(32,428,438)	(6,000,000)	(-)	(38,428,438)
	計（百万円）	3,850	5,100	-	8,950
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） （注）2				
	株式払込剰余金（百万円）	2,829	7,321	-	10,151
	合併差益（百万円）	30	-	-	30
	計（百万円）	2,859	7,321	-	10,181
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	529	-	-	529
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金 （注）1（百万円）	362	7	16	353
	別途積立金（百万円）	17,706	-	-	17,706
	計（百万円）	18,597	7	16	18,588

（注）1．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2．当期増加額は、一般公募増資及び第三者割当増資によるものであります。

3．期末日現在における自己株式数は586株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	31	32	29	2	32
賞与引当金	359	414	359	-	414
製品保証引当金	1,523	1,984	-	1,523	1,984
役員退職慰労引当金	325	71	57	-	340

（注）1．貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2．製品保証引当金の当期減少額は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

第100期（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）の財務諸表についてその主な内容を説明すると次のとおりであります。

資産・負債の内容

資産の部

流動資産

1. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	27
預金	
当座預金	6,855
普通預金	126
別段預金	0
計	6,981
合計	7,008

2. 受取手形

(1) 相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額（百万円）
稲畑産業（株）	2,344
アルバック イーエス（株）	1,782
松下電器産業（株）	1,700
アルバック九州（株）	1,215
アルバックテクノ（株）	977
その他	2,138
合計	10,155

(2) 期日別内訳は次のとおりであります。

期日	平成16年7月	8月	9月	10月	11月	12月以降	合計
金額（百万円）	3,723	2,099	2,152	1,766	194	221	10,155

3. 売掛金

(1) 相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額（百万円）
シャープ(株)	5,127
アルバック イーエス(株)	2,335
(株)エスケイ・ディスプレイ	2,230
AU Optronics Corporation	2,008
LGジャパン(株)	1,983
その他	26,818
合計	40,501

(2) 売掛金回収状況及び滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
30,021	113,810	103,330	40,501	71.8%	3.72ヶ月

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

4. たな卸資産

区分	商品 （百万円）	製品 （百万円）	原材料 （百万円）	仕掛品 （百万円）	合計 （百万円）
装置部門					
半導体製造装置	-	-	127	3,112	3,239
一般電子部門製造装置	-	-	8	8,409	8,417
一般産業機器	-	-	1	535	536
超高真空機器	-	51	135	452	637
規格品部門					
真空計・分析装置					
真空ポンプ・真空バルブ	-	555	149	5,673	6,377
その他	83	-	19	236	338
合計	83	606	440	18,417	19,545

固定資産
1．関係会社株式

相手先	金額（百万円）
Litrex Corporation	2,299
日本リライアンス(株)	1,877
ULVAC KOREA,Ltd.	703
真空冶金(株)	646
アルバック・ファイ(株)	468
その他	4,157
合計	10,150

負債の部

流動負債

１．支払手形

(1) 支払先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額（百万円）
三菱重工業（株）	299
平田機工（株）	160
ジーイー・スペシャルティ・マテリアルズ・ジャパン（株）	100
堀精工（株）	79
三菱レイヨン・エンジニアリング（株）	76
その他	2,165
合計	2,878

(2) 期日別内訳は次のとおりであります。

期日	平成16年 7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月以降	合計
金額（百万円）	500	716	634	661	267	101	2,878

２．買掛金

相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額（百万円）
アルバック九州(株)	5,908
アルバック東北(株)	5,001
アドバンスドエナジージャパン(株)	1,700
アルバック精機(株)	1,258
アルバックテクノ(株)	1,001
その他	15,711
合計	30,580

(注) 上記の金額30,580百万円には、取引先との売掛債権一括信託契約によるファクタリング債務15,727百万円（信託受託者 住友信託銀行(株)）を含めております。

３．短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	2,850
(株)三井住友銀行	2,760
(株)UFJ銀行	2,065
(株)東京三菱銀行	1,410
(株)横浜銀行	755
その他	600
合計	10,440

4 . 1 年以内返済長期借入金

借入先	金額（百万円）
日本生命保険（相）	2,881
(株)みずほ銀行	1,746
中央三井信託銀行(株)	904
(株)三井住友銀行	888
(株)UFJ銀行	664
その他	1,129
合計	8,212

5 . 設備関係支払手形

(1) 支払先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額（百万円）
大陽東洋酸素(株)	146
日本調理機(株)	45
日本ホイス(株)	26
コクヨオフィスシステム(株)	25
松下電器産業(株)	19
その他	50
合計	311

(2) 期日別内訳は次のとおりであります。

期日	平成16年 7 月	8 月	9 月	10月	合計
金額（百万円）	209	49	39	13	311

固定負債
1. 長期借入金

借入先	金額（百万円）	返済期限
日本生命保険(相)	5,161	平成20年12月
(株)みずほ銀行	3,849	平成21年 1 月
(株)三井住友銀行	3,286	平成20年10月
(株)UFJ銀行	1,677	平成20年 8 月
中央三井信託銀行(株)	1,354	平成20年 7 月
(株)東京三菱銀行	837	平成20年 3 月
三菱信託銀行(株)	650	平成20年 7 月
住友信託銀行(株)	650	平成20年 7 月
(株)横浜銀行	475	平成20年 4 月
ニッセイ同和損害保険(株)	136	平成19年 3 月
新エネルギー・産業技術総合開発 機構	32	平成17年 9 月
合計	18,107	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6 月30日
定時株主総会	9 月中
株主名簿閉鎖の期間	定めなし
基準日	6 月30日
株券の種類	100株、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の端数を表示する株券
中間配当基準日	定めなし
1 単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番 1 号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、全国各支店 無料 200円
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番 1 号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	特になし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第99期）（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）平成15年9月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第99期）の訂正報告書（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）平成15年12月12日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第100期中）（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）平成16年3月5日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第99期）の訂正報告書（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）平成16年3月12日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）及び株式売出し（ブックビルディング方式による売出し（引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出し））平成16年3月15日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成16年3月31日関東財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成16年4月9日関東財務局長に提出。

(8) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書。平成16年4月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年9月29日

株式会社 アルバック
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 奥 津 勉
関与社員

代表社員 公認会計士 中 林 隆 治
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成14年7月1日から平成15年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年8月15日にLitrex Corporationの株式を取得した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年9月29日

株式会社アルバック
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 奥 津 勉
関与社員

代表社員 公認会計士 中 林 隆 治
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年9月29日

株式会社 アルバック
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 奥 津 勉
関与社員

代表社員 公認会計士 中 林 隆 治
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成14年7月1日から平成15年6月30日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバックの平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年8月15日にLitrex Corporationの株式を取得した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年9月29日

株式会社 アルバック
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 奥 津 勉
関与社員

代表社員 公認会計士 中 林 隆 治
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバックの平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。